

# 名古屋市市民活動団体の実態調査に関する 調査結果報告書

令和3年3月

名古屋市 スポーツ市民局市民活動推進センター



## 目次

<b>1 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1-1 調査の目的.....	1
1-2 調査の概要.....	1
(1) 調査対象.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査時期.....	1
(4) 配布数・回収数.....	1
<b>2 調査の結果</b> .....	<b>2</b>
2-1 市民活動団体の概要について.....	2
(1) 市民活動団体の種類.....	2
(2) NPO法人格の取得について.....	3
(3) 活動開始時期.....	4
(4) 会員種別の人数.....	5
(5) 活動分野.....	7
(6) 活動の課題.....	8
(7) 市民活動とSDGs.....	9
(8) SDGsの目標.....	10
(9) 活動場所.....	11
(10) 収入と支出等（2019年度分）.....	12
2-2 団体の活動について.....	16
(1) 運営上の課題.....	16
(2) 新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響.....	17
(3) 今後の活動意向.....	18
(4) 今後の活動意向と新型コロナウイルス感染症拡大の影響について.....	19
2-3 協働について.....	20
(1) 他の組織・団体と協働をしたことがあるか。.....	20
(2) 今後の協働の意向.....	22
(3) 協働したい活動内容.....	24
(4) 協働の障壁.....	27
(5) 協働事業に関するほしい情報.....	30
(6) 協働に関する相談窓口に期待する機能.....	31

2-4 名古屋市市民活動推進センターについて .....	33
(1) 市民活動推進センターの利用状況 .....	33
(2) 利用しているサービス .....	34
(3) 市民活動推進センターを利用しない理由 .....	35
(4) 関心のある市民活動推進センター事業 .....	36
(5) 市民活動推進センターに行ってほしい事業・イベント .....	37
(6) 市民活動団体の相談相手 .....	38
(7) 期待する市民活動推進センター機能 .....	39
(8) 市民活動の促進にむけた意見・提案 .....	40

# 1 調査の概要

## 1-1 調査の目的

本市では、平成23年12月に策定した「名古屋市市民活動促進基本方針～自立と協働の「なごやスタイル」の創造～」に基づき、ボランティア団体やNPO法人等の市民活動団体が、市民・企業・行政等多様な主体とともに連携して課題の解決に取り組むことができるよう様々な市民活動促進施策を推進してきました。

概ね10年先を見据えた方針であるため、現方針を改訂するにあたり、施策の方向性やその内容等の検討を進めています。

本調査は、市内で活躍している市民活動団体の実態や行政に対するニーズ等について調査・分析し、名古屋市市民活動促進基本方針改訂版（仮称）の基礎資料とすることを目的に実施しました。

## 1-2 調査の概要

### (1) 調査対象

市内で活動する市民活動団体 2000 団体

#### 【内訳】

・愛知県認証NPO法人	68	団体
・名古屋市認証NPO法人	866	団体
・名古屋市市民活動推進センターの登録団体	730	団体
・名古屋市社会福祉協議会の登録団体	336	団体

### (2) 調査方法

調査票を郵送配布・郵送回収で実施しました。

### (3) 調査時期

- ・調査票の発送：2020年8月20日（木）
- ・投函の締切日：2020年9月14日（月）

### (4) 配布数・回収数

配布数	2000 通	
回収数 (回収率)	595 通 (29.8%)	
無回答数	21 通	
	解散	11 通
	休止中	4 通
	重複	3 通
その他	3 通	
有効回答数 (有効回収率)	574 通 (28.7%)	

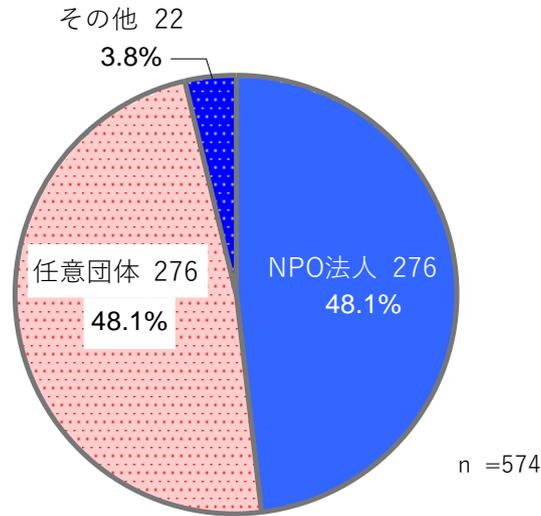
## 2 調査の結果

### 2-1 市民活動団体の概要について

#### (1) 市民活動団体の種類

問1	以下の中から該当する団体の種類を選んでください。(該当するもの1つに○)
----	--------------------------------------

市民活動団体は、「NPO法人」「任意団体」がそれぞれ48.1%となっています。  
「その他」が3.8%で、一般社団法人や社会福祉法人、公益財団法人などが含まれます。

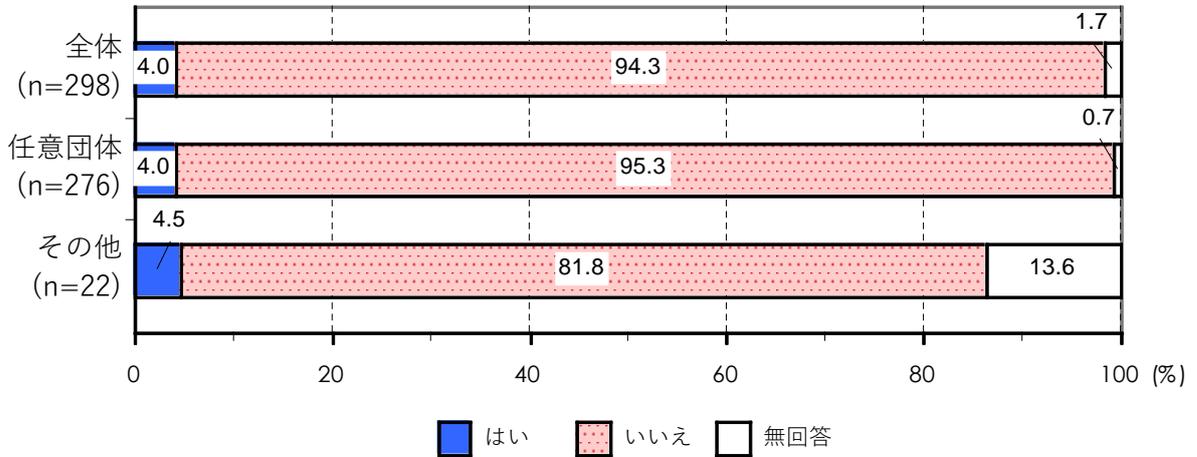


(2) NPO法人格の取得について

① NPO法人格の取得の検討について

問1-①	問1で「2. 任意団体」または「3. その他」を選択された方にお聞きします。 NPO法人格取得を検討していますか。(該当するもの1つに○)
------	--

任意団体、その他と回答した団体のうち、NPO法人格の取得を考えているのは、「任意団体」4.0%、「その他」4.5%です。

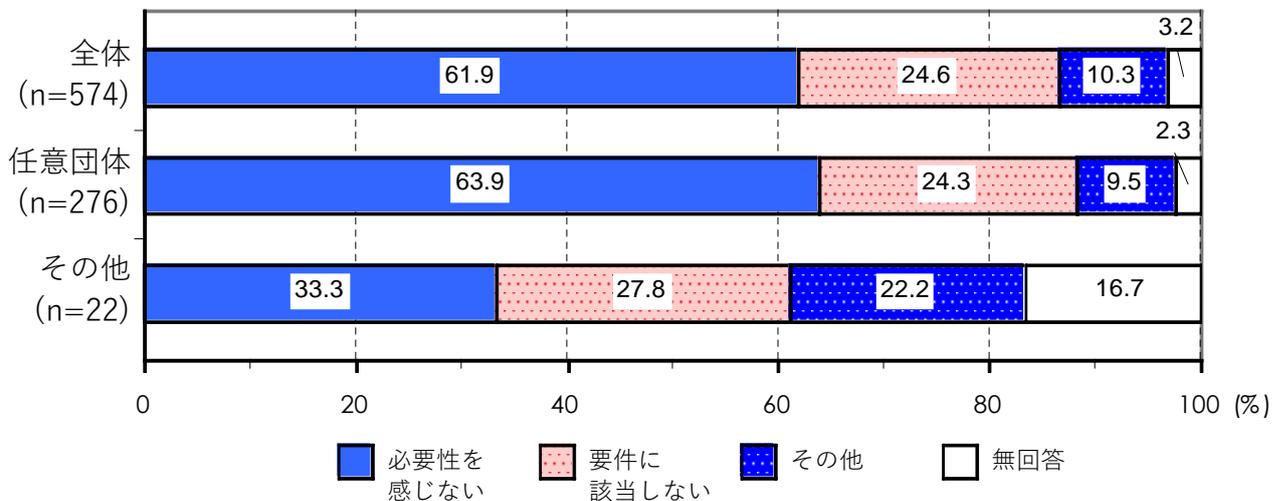


② NPO法人格取得を検討していない理由

問1-②	問1-①で「2. いいえ」を選択された方にお聞きします。 以下の中から該当する理由を選んでください。(該当するもの1つに○)
------	---

任意団体、その他の団体のうち、NPO法人格の取得を検討していない理由は、「必要性を感じない」が最も多く、任意団体では63.9%を占めています。「要件に該当しない」は任意団体24.3%、その他22.2%と全体の1/4となっています。

なお、その他の回答には「今後検討したい」、「以前検討したが、今は予定していない」「お金がない」「継続自体を検討している」等の意見が含まれます。



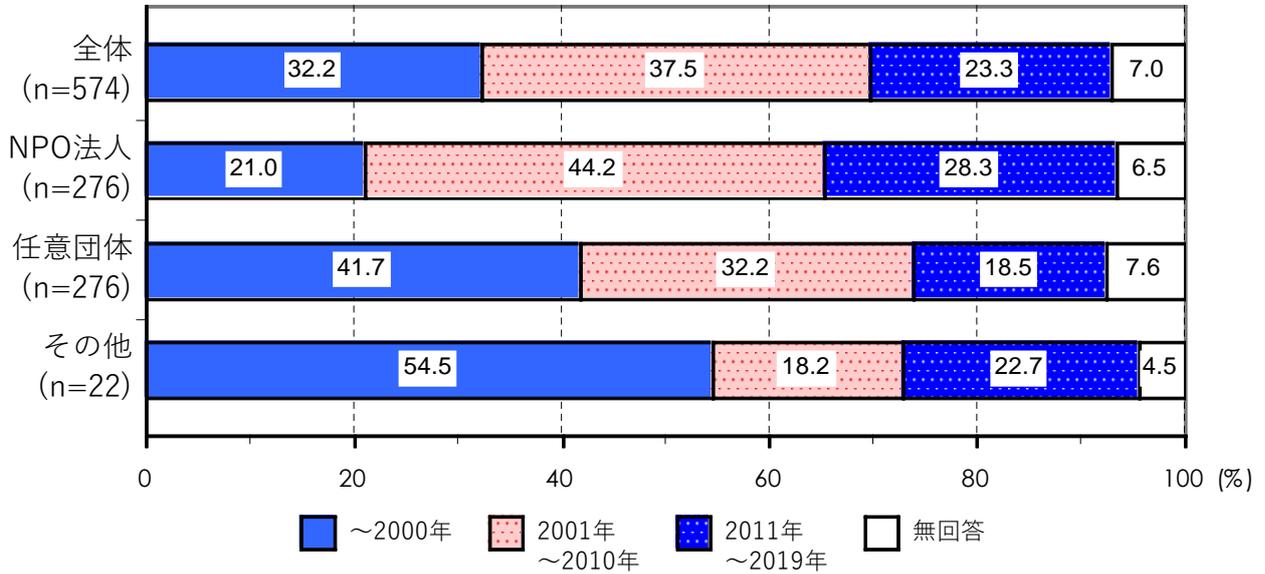
(3) 活動開始時期

問2	貴団体が活動を開始した年、法人格取得が活動開始と異なる場合は法人格取得年もご記入ください。
----	---

①活動開始時期

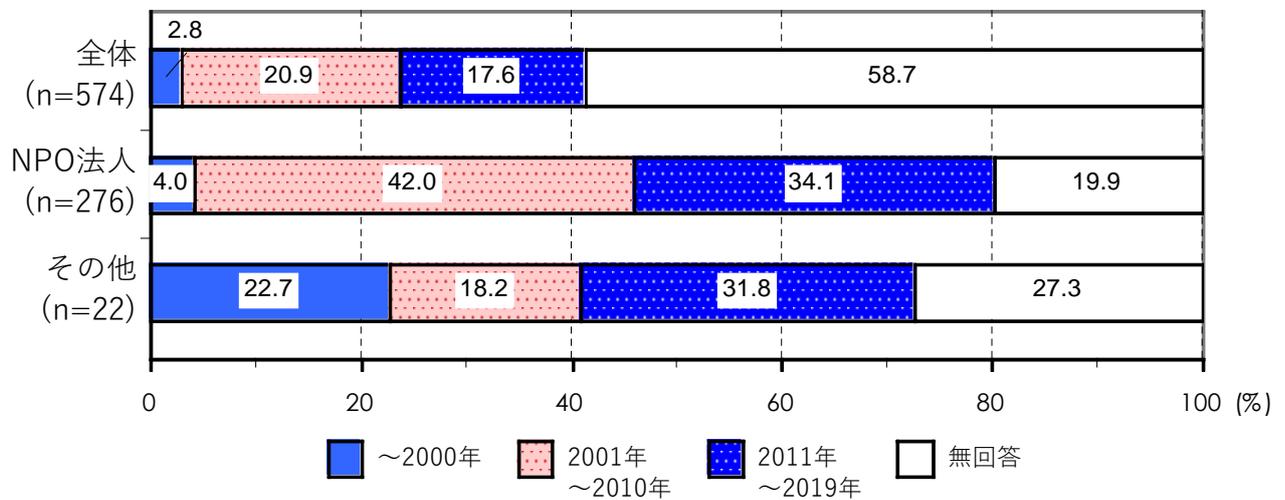
市民活動団体の活動の開始時期は、NPO法人で最も多いのは「2001～2010年」で44.2%、次いで「2011年～2019年」28.3%となっています。

任意団体で最も多いのは「2000年以前」で41.7%、次いで「2001～2010年」32.2%で、2010年以降に活動を開始している団体が少なくなっています。



②法人格取得時期

法人格を取得した時期は、NPO法人では「2001年～2010年」が42.0%で最も多く、「2011年～2019年」が34.1%と続いています。



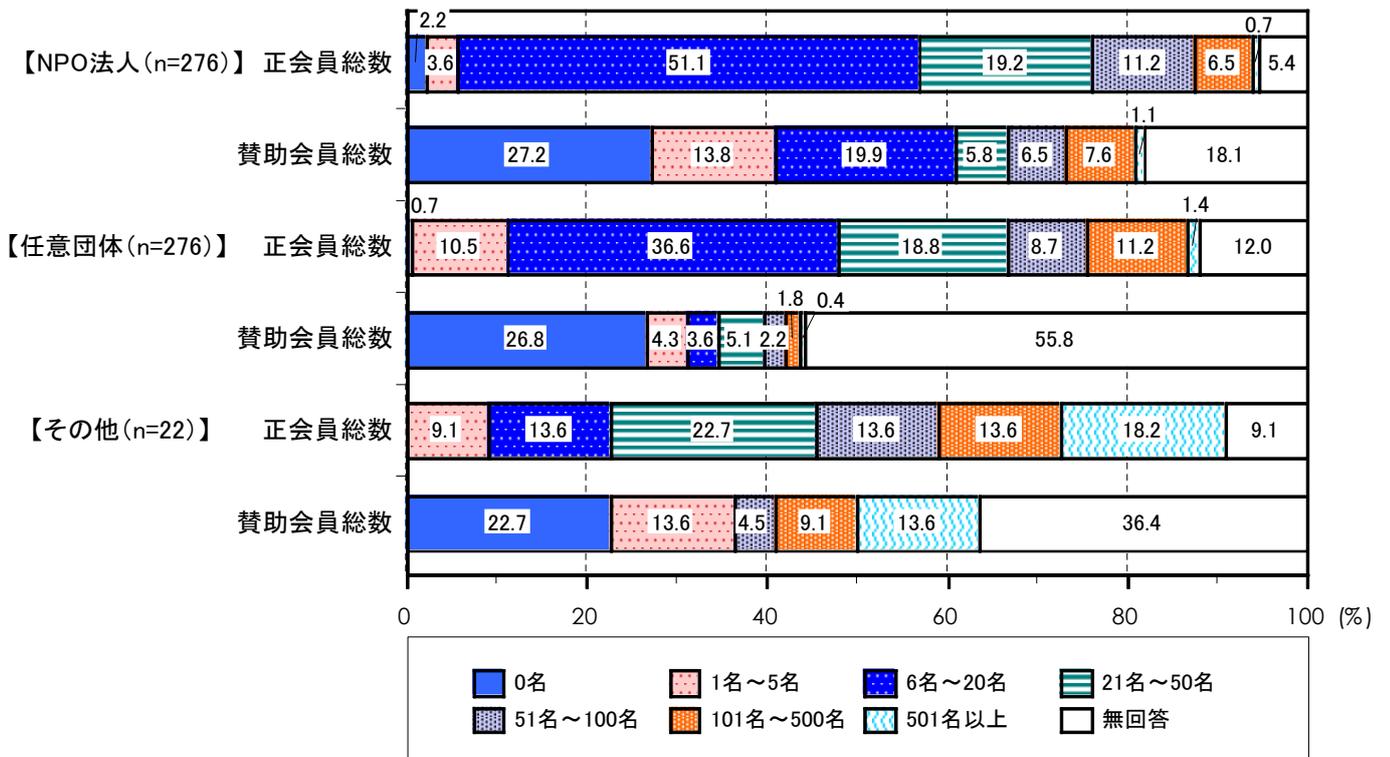
(4) 会員種別の人数

問3	正会員総数、賛助会員総数、専従スタッフ、非常勤スタッフ、ボランティアそれぞれの人数を記入してください。
----	---

正会員数は、NPO法人は、「6～20名」が51.1%と半数を占め、任意団体は36.6%と最も多くなっています。

賛助会員数は、NPO法人は、「0名」が最も多く27.2%、次いで、「6～20名」が19.9%、「1～5名」が13.8%の順となっています。任意団体は、「0名」「無回答」が80%以上を占めて、賛助会員のいる団体が2割弱です。

①会員等

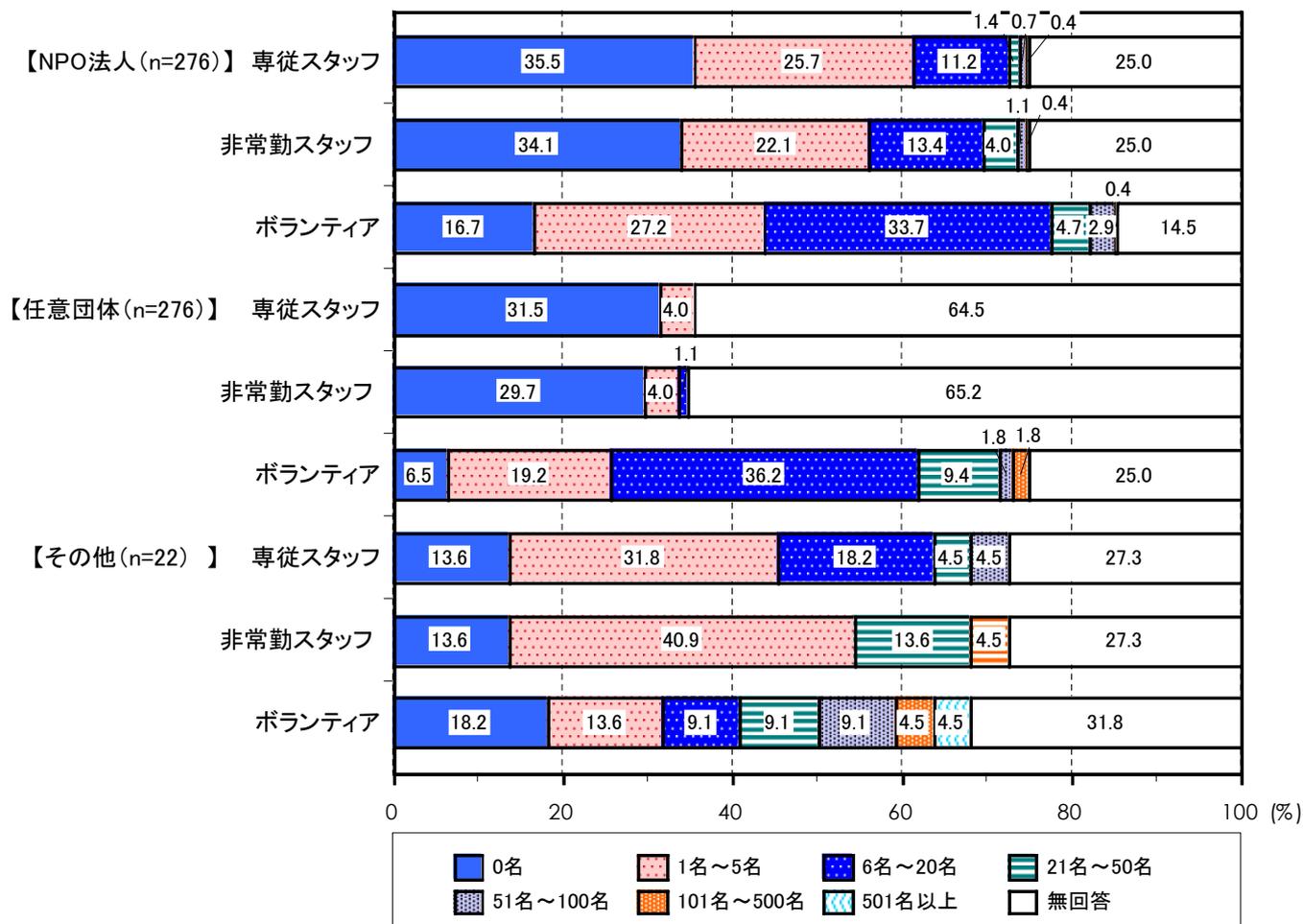


## ②スタッフ

専従スタッフ、非常勤スタッフ、ボランティアの人数を尋ねたところ、NPO法人、任意団体ともに、専従スタッフ、非常勤スタッフが「0人」と回答している割合は3割を占めています。

NPO法人は、専従スタッフ、非常勤スタッフがいると回答しているのは4割弱で、「1～5人」が専従スタッフ25.7%、非常勤スタッフ22.1%と最も多くなっています。

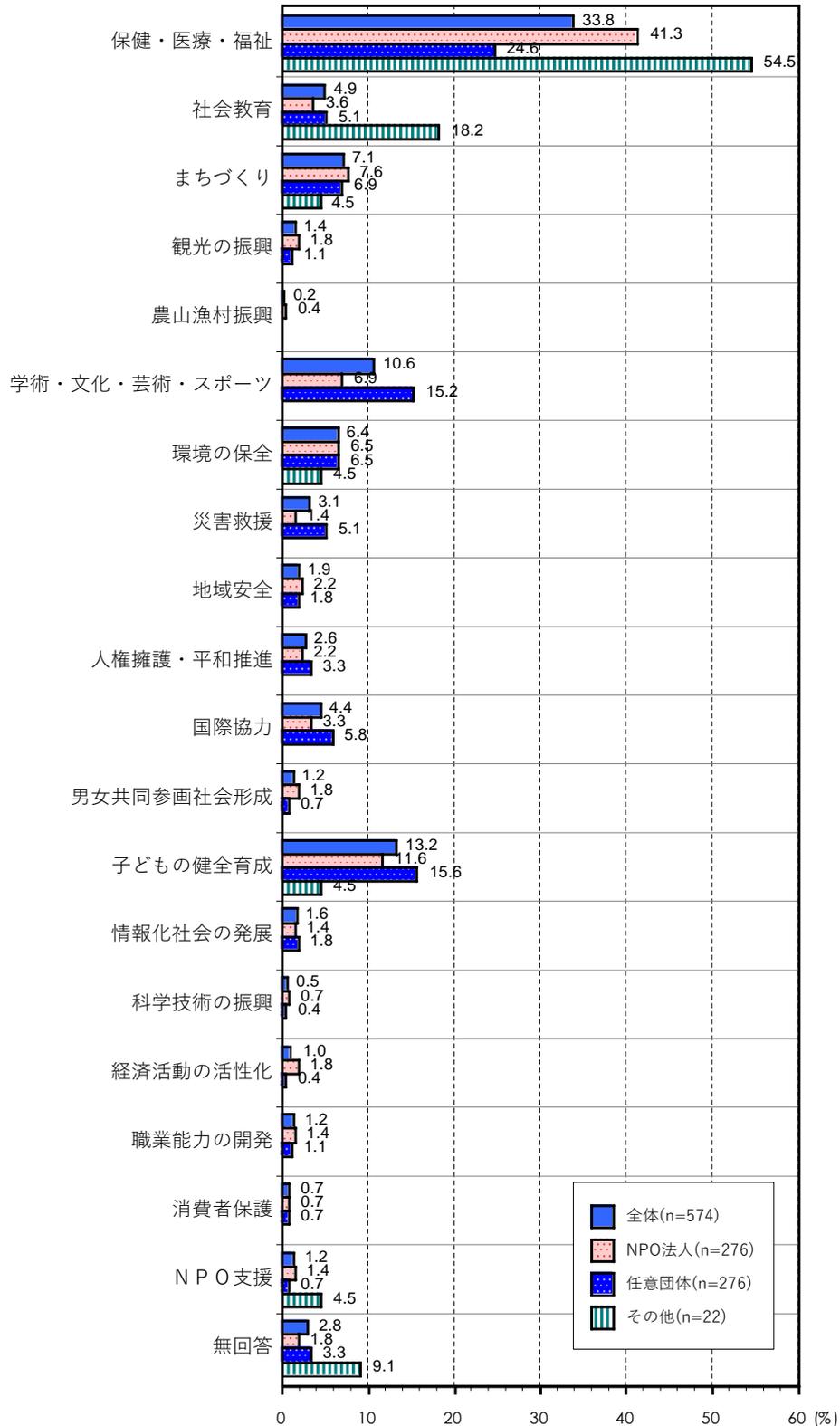
任意団体は、専従スタッフ、非常勤スタッフがいると回答しているのは5%未満とかなり少ない状況です。



(5) 活動分野

問4 以下の中から、該当する活動分野の主なものを選んでください。(該当するもの1つに○)

市民活動団体の主な活動分野は、「保健・医療・福祉」が最も多く、NPO法人41.3%、任意団体24.6%となっています。次いで、「子どもの健全育成」がNPO法人は11.6%、任意団体は15.6%と続いています。「学術・文化・芸術・スポーツ」は任意団体15.2%を占め、NPO法人の比率に比べて高くなっています。



(6) 活動の課題

問5	問4で選択した活動分野について、貴団体が課題として感じていることを具体的にご記入ください。
----	---

409件の記入があり、活動分野別に分類すると、「1. 保健・医療・福祉」分野が135件と最も多く、「団体が取り組む保健・医療・福祉活動の課題・目標」についての意見や、「会員の高齢化・減少、新規会員確保の難しさについて」等の記述がみられました。

次いで、「13. 子どもの健全育成(52件)」、「6. 学術・文化・芸術・スポーツ (45件)」、「7. 環境の保全 (30件)」となっています。以下は下表の通り。

活動分野	件数	活動分野	件数
1. 保健・医療・福祉	135	11. 国際協力	17
2. 社会教育	21	12. 男女共同参画社会形成	6
3. まちづくり	27	13. 子どもの健全育成	52
4. 観光の振興	7	14. 情報化社会の発展	8
5. 農産漁村振興	0	15. 科学技術の振興	3
6. 学術・文化・芸術・スポーツ	45	16. 経済活動の活性化	3
7. 環境の保全	30	17. 職業能力の開発	5
8. 災害救援	16	18. 消費者保護	4
9. 地域安全	10	19. NPO 支援	5
10. 人権擁護・平和推進	12	活動分野無回答	3

課題と感じている内容を分類すると、以下の表のようになります。

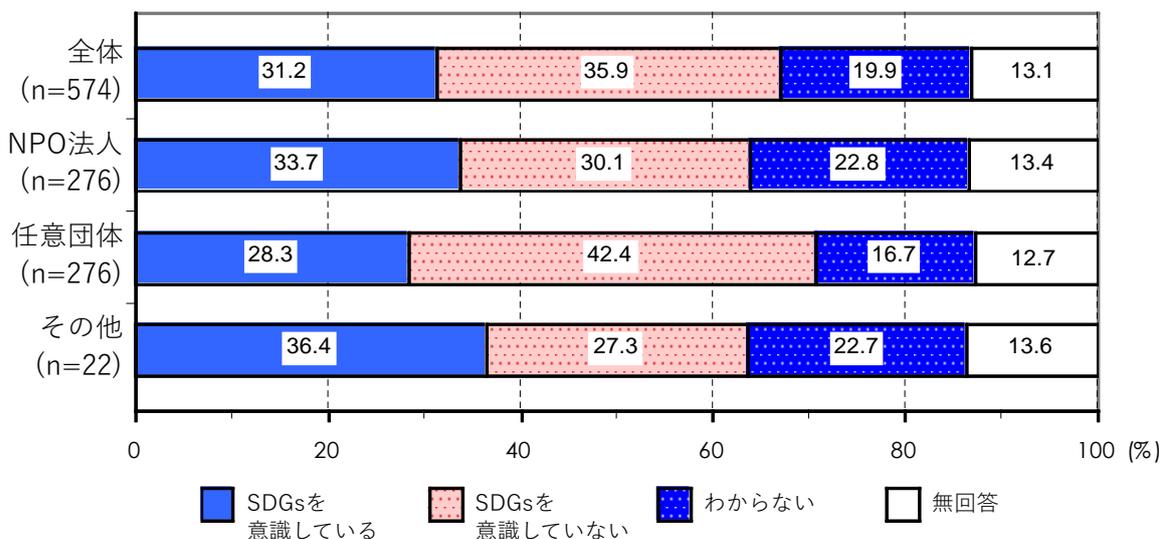
「1. 活動の内容・意義」が133件と最も多く、次いで、「2. 会員の減少、確保」が64件、「3. 理解度・認知度が低い」が50件、「4. 資金」28件、「5. 高齢化」16件となっています。

課題と感じていること	件数	課題と感じていること	件数
1. 活動の内容・意義	133	9. 広報	10
2. 会員の減少、確保	64	10. 他業種等との連携	10
3. 理解度・認知度が低い	50	11. 地域との関わり	9
4. 資金	28	12. 活動場所の不足	9
5. 高齢化	16	13. ITの活用	4
6. コロナ	14	14. その他	14
7. 必要としている人に情報が届かない	13	15. 特になし	21
8. 後継者問題	10	総計	409

(7) 市民活動とSDGs

問6	貴団体はSDGsを意識して活動していますか、(該当するもの1つに○)
----	------------------------------------

SDGsを意識して活動しているかどうかは、「SDGsを意識している」はNPO法人33.7%、任意団体28.3%でNPO法人の方が意識づけが高い状況です。一方で「SDGsを意識していない」は任意団体で42.4%を占め、最も多くなっています。



(8) SDGsの目標

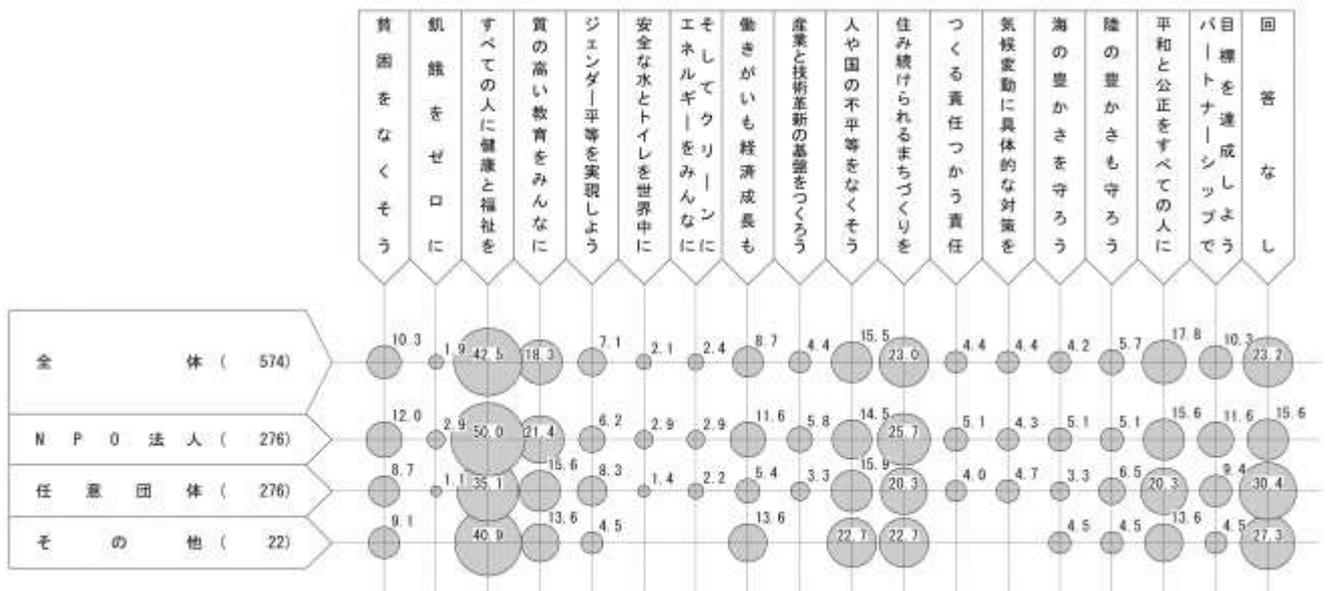
問7	<p>エスディーゼーズ SDGsの17の目標の中から、貴団体の活動について該当する主な目標を選んでください。</p> <p>エスディーゼーズ SDGsの17の目標の具体的な内容は、名古屋市の普及啓発冊子「SDGsってなに?」、または <a href="http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000119688.html">http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000119688.html</a> などをご参考にしてください。</p> <p>(該当するもの3つまで数字を記入)</p>
----	--



SDGsの17の目標のうち、団体の活動に該当する主な目標は、「3 すべての人に健康と福祉を」がNPO法人50.0%、任意団体35.1%と最も多くなっています。

NPO法人は、「11 住み続けられるまちづくりを」25.7%、「4 質の高い教育をみんなに」21.4%と続いています。

任意団体は、「11 住み続けられるまちづくりを」20.3%、「16 平和と公正をすべての人に」20.3%と続いています。



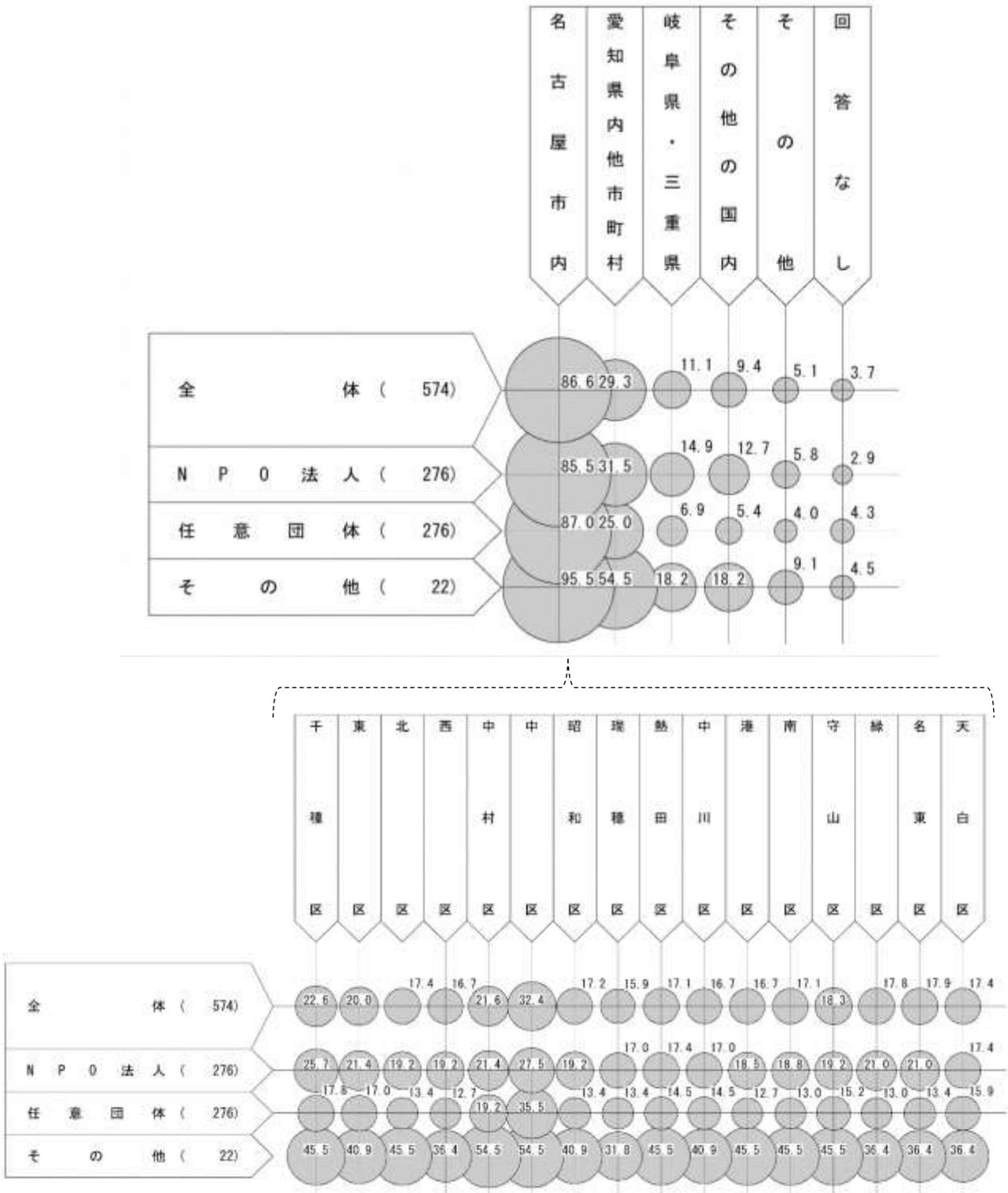
(9) 活動場所

問8 貴団体が活動している場所はどこですか。(該当するもの全てに○)

市民活動団体の活動場所は、NPO法人、任意団体ともに、「名古屋市内」が最も多くなっています。他方、名古屋市内に限らず、愛知県内他市町村にも活動場所が広がっています。

名古屋市内では、NPO法人、任意団体ともに、全ての区において活動場所が広がっています。NPO法人では、「中区」27.5%が最も多く、「千種区」25.7%、「東区」「中村区」各21.4%と続いています。任意団体では、「中区」35.5%が最も多く、「中村区」19.2%、「千種区」17.8%と続いています。

なお、その他の回答には、「海外」、「全国」、「東海4県」などが含まれます。



## (10) 収入と支出等 (2019年度分)

問9	収入と支出等について、合計と内訳の金額をご記入ください。 (2019年度/百円単位を四捨五入して千円単位)
----	--

### 【収入】

- ・ NPO法人の収入は、最大値は約12億4,400万円となっています。中間値は425万円です。  
また、回答数では、「501万円以上」が最も多く37.3%、次に「101～500万円」18.5%となっています。
- ・ 任意団体の収入は、最大値は約1,535万円となっています。中間値は15万9,000円です。  
また、回答数では、「50万円以下」が最も多く43.1%となっています。

### 【A 受取会費】

- ・ NPO法人の受取会費は、最大値は2,958万円、中間値は15万5,000円となっています。
- ・ 任意団体の受取会費は、最大値は585万円、中間値は7万2,000円となっています。

### 【B 受取寄付金】

- ・ NPO法人の受取寄付金は、最大値は3億2,322万円、中間値は27万6,000円となっています。  
内訳は、回答数の多い順に、団体の役員・会員からの受取会費が86件(31.2%)、個人からの受取会費が83件(30.1%)、企業からの受取会費が49件(17.8%)となっています。
- ・ 任意団体の受取寄付金は、最大値は203万9,000円、中間値は3万5,000円となっています。
- ・ 内訳は、回答数の多い順に、団体の役員・会員からの受取寄付金が36件(13.0%)、個人からの受取寄付金が26件(9.4%)、企業からの受取寄付金が16件(5.8%)となっています。
- ・ なお、「その他から」の受取寄付金としては、NPO法人では27件、任意団体では11件あり、「地域団体」等が挙げられています。

### 【C 受取補助金・助成金】

- ・ NPO法人の受取補助金・助成金は、最大値は1億2,279万円、中間値は53万4,000円となっています。  
内訳は、回答数の多い順に、行政からが61件(22.1%)、行政、社会福祉協議会・共同募金、自治会等の地域組織以外からの民間団体からが40件(14.5%)、社会福祉協議会・共同募金からが33件(12.0%)となっています。
- ・ 任意団体の受取補助金・助成金は、最大値は767万1,000円、中間値は5万円となっています。内訳は、回答数の多い順に、社会福祉協議会・共同募金からが32件(11.6%)、行政からが31件(11.2%)、行政、社会福祉協議会・共同募金、自治会等の地域組織以外からの民間団体からが26件(9.4%)となっています。
- ・ なお、「その他から」の受取補助金・助成金としては、NPO法人では23件、任意団体では19件あり、「日本財団」等が挙げられています。

### 【D 事業収入(収益)】

- ・ NPO法人の事業収入は、最大値は9億1,916万円、中間値は700万円となっています。  
内訳は、自主事業が143件(51.8%)で最も多くなっています。
- ・ 任意団体の事業収入は、最大値は866万4,000円、中間値は10万円となっています。

内訳は、自主事業が42件（15.2%）で最も多くなっています。

なお、「その他から」の事業収入としては、NPO法人では42件、任意団体では18件あり、「講師料」等が挙げられています。

### 【支出】

- ・ NPO法人の支出は、最大値は9億5,367万円、中間値は603万7,000円となっています。  
また、回答数では、「501万円以上」が最も多く40.9%、次に「101～500万円」17.0%となっています。
- ・ 任意団体の支出は、最大値は1,629万2,000円、中間値は17万円となっています。  
また、回答数では、「50万円以下」が最も多く39.1%となっています。

### 【借入金】

- ・ NPO法人の借入金は、最大値は5億2,712万円、中間値は3万5,000円となっています。
- ・ 任意団体の借入金は、最大値は100万円、中間値は0円となっています。

### ①収入(収益)

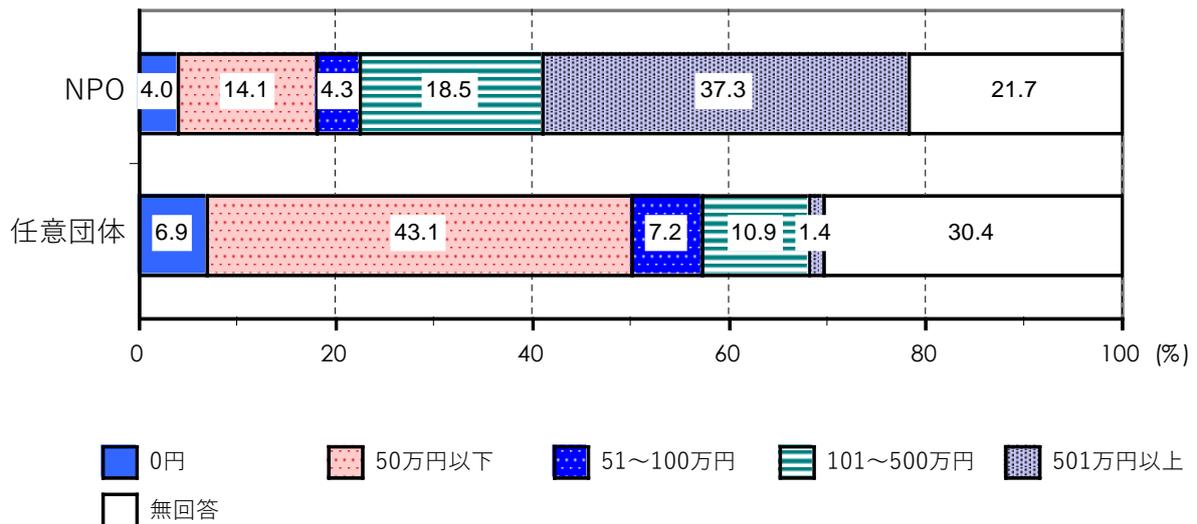
上段:最小値 中段:中間値 下段:最大値 (単位:千円)

項目/回答件数		NPO法人 (N=276)	任意団体 (N=276)
<b>収入(収益)合計</b> (NPO法人でその他事業がある場合は合算してください) A～Eの合計		<b>0千円</b> <b>4,258千円</b> <b>1,244,069千円</b>	<b>0千円</b> <b>159千円</b> <b>15,358千円</b>
NPO法人	216件(78.3%)		
任意団体	192件(69.6%)		
<b>A 受取会費</b>		0千円	0千円
NPO法人	176件(63.8%)	155千円	72千円
任意団体	115件(42.7%)	29,581千円	5,850千円
<b>B 受取寄付金</b>		内訳	
市民個人から		0千円	0千円
NPO法人 83件(30.1%)		99千円	100千円
任意団体 26件(9.4%)		8,500千円	1,779千円
企業から		0千円	0千円
NPO法人 49件(17.8%)		351千円	48千円
任意団体 16件(5.8%)		15,000千円	1,270千円
貴団体の役員・会員から		0千円	0千円
NPO法人 86件(31.2%)		190千円	100千円
任意団体 36件(13.0%)		97,832千円	3,000千円
その他から		0千円	0千円
NPO法人 27件(9.8%)		291千円	38千円
任意団体 11件(4.0%)		322,304千円	172千円
※上記のうち、クラウドファンディングから		0千円	0千円
NPO法人 14件(5.1%)		0千円	39千円
任意団体 5件(1.8%)		5,232千円	100千円
<b>C 受取補助金・助成金</b>		0千円	0千円
行政から		0千円	0千円
NPO法人 61件(22.1%)		1,387千円	50千円
任意団体 31件(11.2%)		125,044千円	7,671千円
社会福祉協議会・共同募金から		0千円	0千円
NPO法人 33件(12.0%)		50千円	30千円
任意団体 32件(11.6%)		20,482千円	6,800千円

122,794 千円	7,671 千円	自治会等の地域組織から NPO 法人 13 件(4.7%) 任意団体 8 件(2.9%)	0 千円 0 千円 440 千円	0 千円 60 千円 1,004 千円
102 件 (37.0%)	62 件 (22.5%)	上記以外の民間団体から NPO 法人 40 件(14.5%) 任意団体 26 件(9.4%)	0 千円 318 千円 12,000 千円	0 千円 105 千円 2,200 千円
		その他から NPO 法人 23 件(8.3%) 任意団体 19 件(6.9%)	0 千円 429 千円 9,000 千円	0 千円 76 千円 1,726 千円
D 事業収入(収益)		自主事業 NPO 法人 143 件(51.8%) 任意団体 42 件(15.2%)	0 千円 1,764 千円 919,168 千円	0 千円 210 千円 8,664 千円
		介護保険事業、障害者事業の 給付金による事業 NPO 法人 56 件(20.3%) 任意団体 5 件(1.8%)	0 千円 31,606 千円 849,745 千円	0 千円 0 千円 3,500 千円
		行政からの委託事業 NPO 法人 44 件(15.9%) 任意団体 20 件(7.2%)	0 千円 2,766 千円 294,455 千円	0 千円 126 千円 1,913 千円
		その他から NPO 法人 42 件(15.2%) 任意団体 18 件(6.5%)	0 千円 515 千円 55,474 千円	0 千円 104 千円 700 千円
		E その他の収入(収益) NPO 法人 78 件(28.3%) 任意団体 44 件(15.9%)	0 千円 105 千円 77,419 千円	0 千円 44 千円 1,629 千円
NPO 法人	任意団体			
0 千円	0 千円			
7,000 千円	100 千円			
919,168 千円	8,664 千円			
137 件 (49.6%)	44 件 (16.9%)			

※1 各項目ごとに回答を得ており、それぞれの項目で整合性がないため、収入(収益)合計と大項目(A~E)の合計及び、大項目(A~E)と各内訳の合計は一致しません。  
 ※2 回答件数には、「0」と回答した件数も含まれます。

(収入に関する回答数)



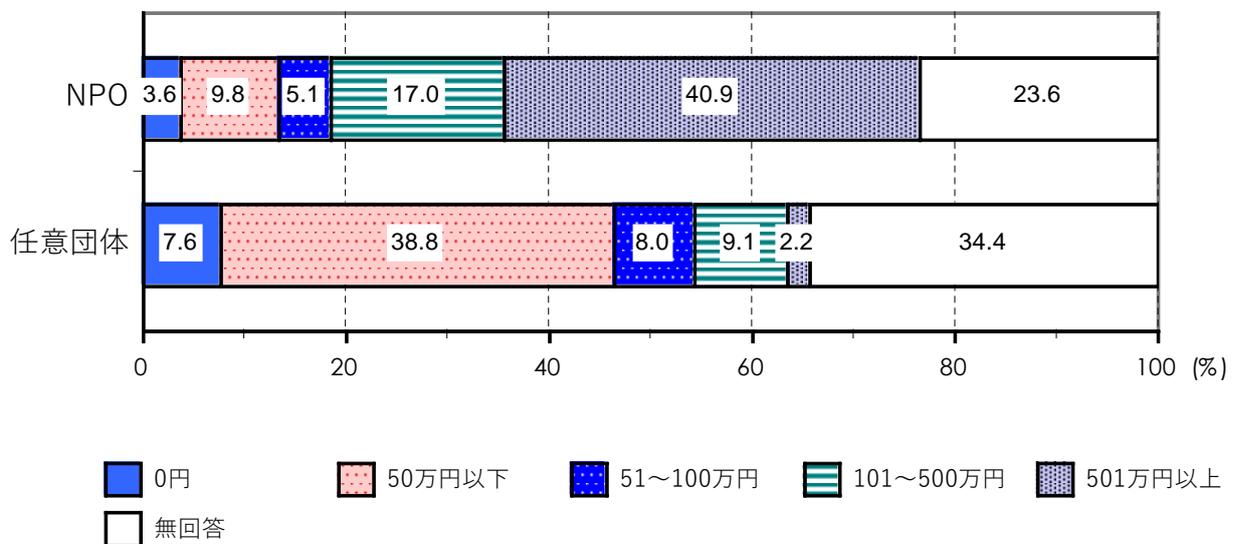
②支出（費用）

上段:最小値 中段:中間値 下段:最大値（単位:千円）

項目／回答件数	NPO 法人 (N=276)	任意団体 (N=276)
<b>支出(費用)合計</b> NPO 法人 211 件(76.4%) 任意団体 181 件(66.6%)	0 千円 6,037 千円 953,670 千円	0 千円 170 千円 16,292 千円
事業費 NPO 法人 204 件(73.9%) 任意団体 125 件(45.3%)	0 千円 5,978 千円 745,031 千円	1 千円 190 千円 15,371 千円
管理費 NPO 法人 186 件(67.4%) 任意団体 85 件(30.8%)	0 千円 917 千円 372,350 千円	0 千円 50 千円 4,938 千円
その他 NPO 法人 26 件(9.4%) 任意団体 51 件(18.5%)	0 千円 37 千円 26,536 千円	0 千円 48 千円 2,144 千円

※ 回答件数には、「0」と回答した件数も含まれます。

(支出に関する回答数)



③借入金

上段:最小値 中段:中間値 下段:最大値（単位:千円）

項目／回答件数	NPO 法人 (N=276)	任意団体 (N=276)
<b>借入金合計(決算時の残高)</b> NPO 法人 97 件(35.1%) 任意団体 57 件(20.7%)	0 千円 35 千円 527,122 千円	0 千円 0 千円 1,000 千円
役員から NPO 法人 52 件(18.8%) 任意団体 4 件(1.4%)	0 千円 1,392 千円 55,502 千円	0 千円 177 千円 1,000 千円
金融機関から NPO 法人 27 件(9.8%) 任意団体 2 件(0.7%)	0 千円 6,566 千円 632,695 千円	0 千円 0 千円 0 千円
その他 NPO 法人 16 件(5.8%) 任意団体 10 件(3.6%)	0 千円 0 千円 43,200 千円	0 千円 56 千円 743 千円

※回答件数には、「0」と回答した件数も含まれます。

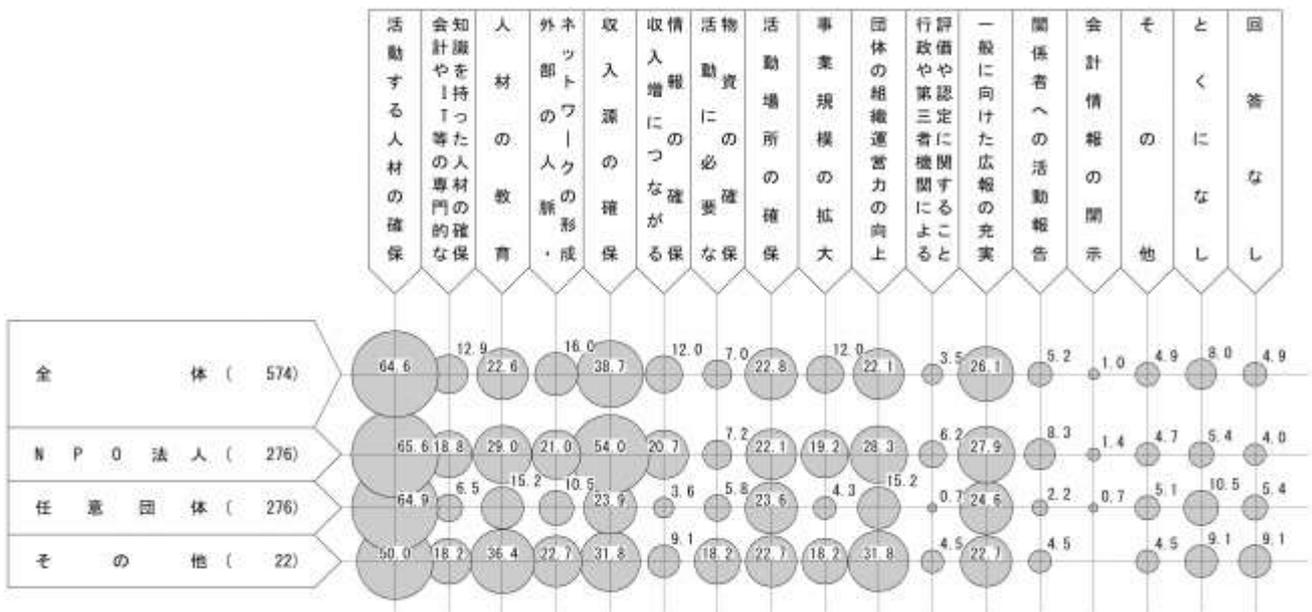
## 2-2 団体の活動について

### (1) 運営上の課題

問 10 貴団体の運営にあたり、課題となっていることは何ですか。(該当するもの全てに○)

活動の運営上の課題について、NPO法人は、「活動する人材の確保」が65.6%と最も多く、「収入源の確保」54.0%、「人材の教育」29.0%と続いています。

任意団体は、「活動する人材の確保」が64.9%と最も多く、「一般に向けた広報の充実」24.6%、「収入源の確保」23.9%と続いています。



問 10-① 問 10 で選択した課題の番号と具体的な内容をご記入ください。

729 件の記入があり、問 10 で選択された課題別に分類すると、「1. 活動する人材の確保」が 227 件と最も多く、「会員の高齢化により、活動する人材が不足している」、「活動に必要な専門的技術・知識を持つ人材が不足、確保または育成が課題」等の記述がみられました。

他に、「5. 収入源の確保(93 件)」、「8. 活動場所の確保 (73 件)」、「12. 一般に向けた広報の充実 (68 件)」と続きます。また各項目において「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の対策のため運営が制限されている」との記述も多くみられました。

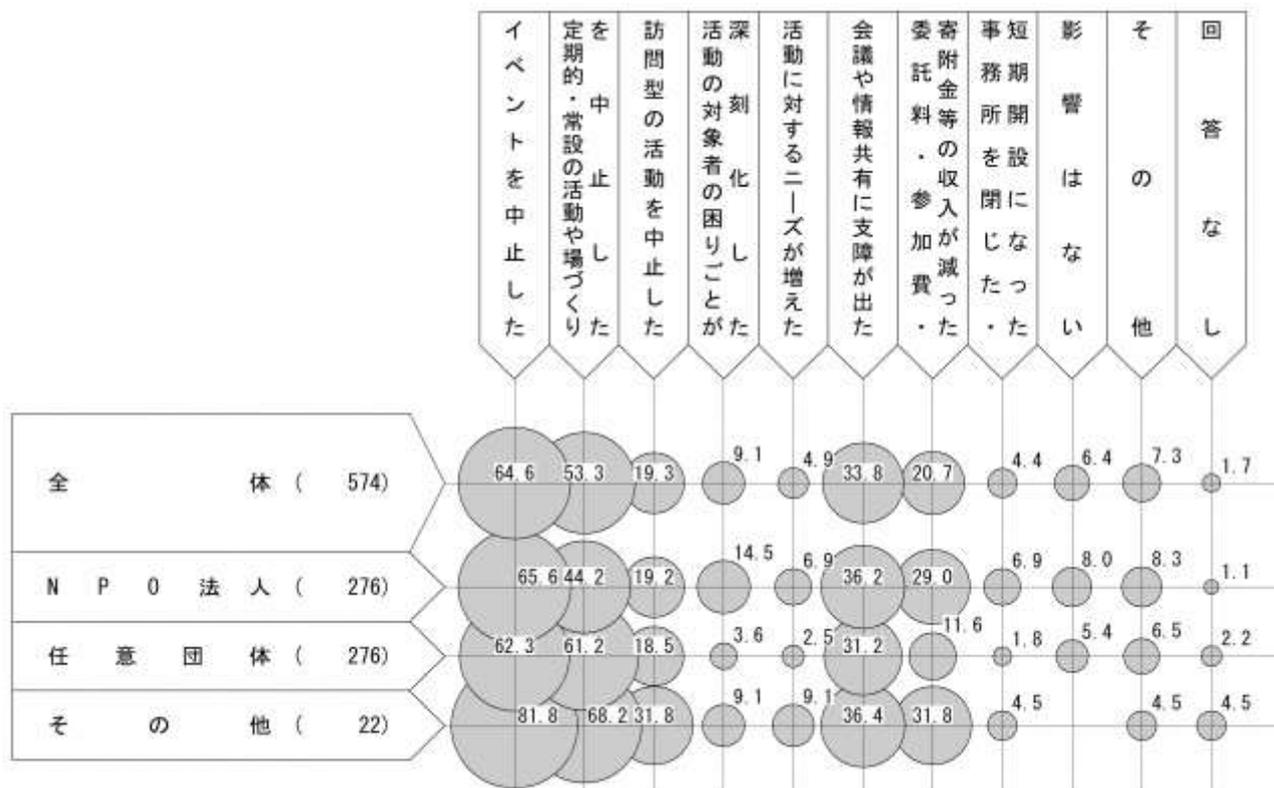
運営上の課題	件数	運営上の課題	件数
1. 活動する人材の確保	227	10. 団体の組織運営力の向上	44
2. 会計や IT 等の専門的な知識を持った人材の確保	36	11. 行政や第三者機関による評価や認定に関すること	5
3. 人材の教育	59	12. 一般に向けた広報の充実	68
4. 外部の人脈・ネットワークの形成	23	13. 関係者(会員・寄附者等)への活動報告	8
5. 収入源の確保	93	14. 会計情報の開示	1
6. 収入増につながる情報の確保	21	15. その他	17
7. 活動に必要な物資の確保	16	16. とくになし	5
8. 活動場所の確保	73	一. 分類不可	8
9. 事業規模の拡大	25	総計	729

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響

問 11	新型コロナウイルス感染症拡大で、貴団体の活動にどのような影響がありますか。(該当するもの全てに○)
------	---

新型コロナウイルス感染症拡大による活動への影響について、NPO法人は、「イベントを中止した」が65.6%で最も多く、「定期的・常設の活動や場づくりを中止した」44.2%、「会議や情報共有に支障が出た」36.2%が続いています。

同様に、任意団体も「イベントを中止した」が62.3%で最も多く、「定期的・常設の活動や場づくりを中止した」61.2%、「会議や情報共有に支障が出た」31.2%と続いています。

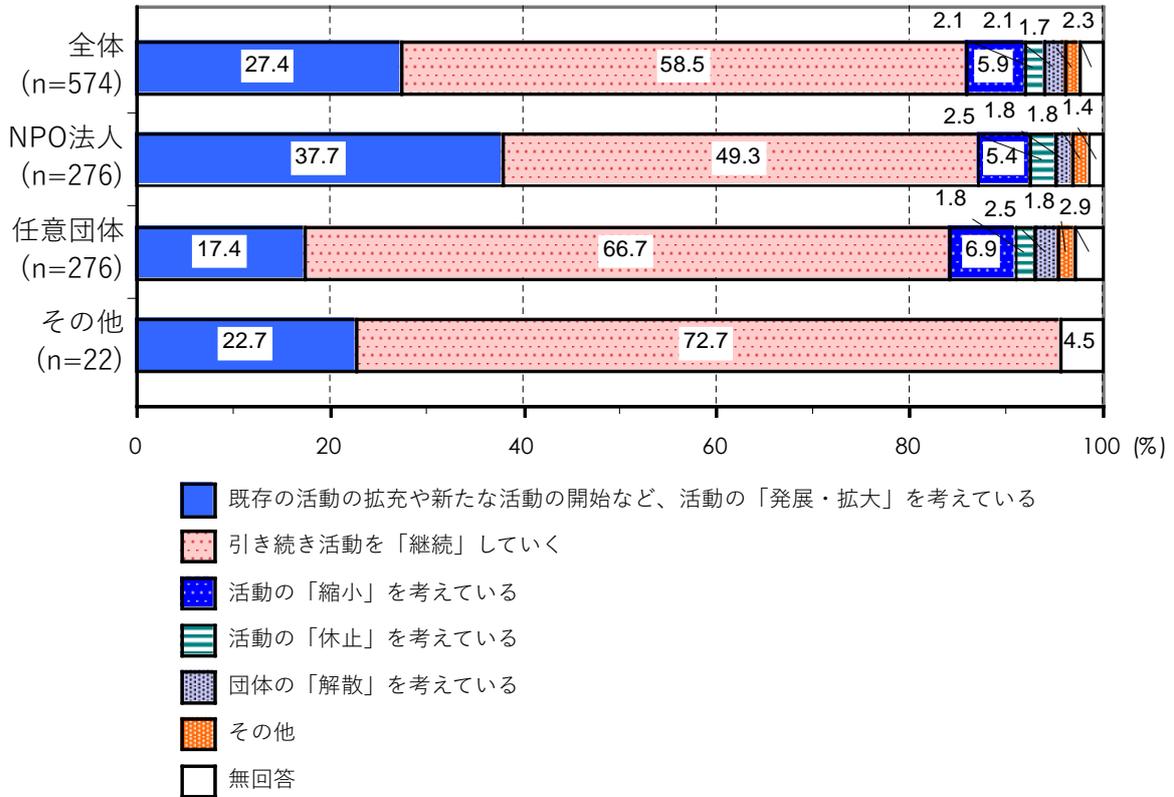


(3) 今後の活動意向

問 12 貴団体の活動を今後どのようにしていきたいと考えていますか。(該当するもの1つに○)

今後の活動の方向性について、NPO法人は、「引き続き活動を「継続」していく」が最も多く、49.3%となっています。次いで、「発展・拡大」が37.7%となっています。また、団体数で見ると、「活動の「縮小」を考えている団体」は15団体、「活動の「休止」を考えている団体」7団体、「解散」を考えている団体」は5団体となっています。

任意団体は、「引き続き活動を「継続」していく」が最も多く66.7%となっています。また、団体数で見ると、「活動の「縮小」を考えている団体」は19団体、「活動の「休止」を考えている団体」は5団体、「解散」を考えている団体」は7団体となっています。



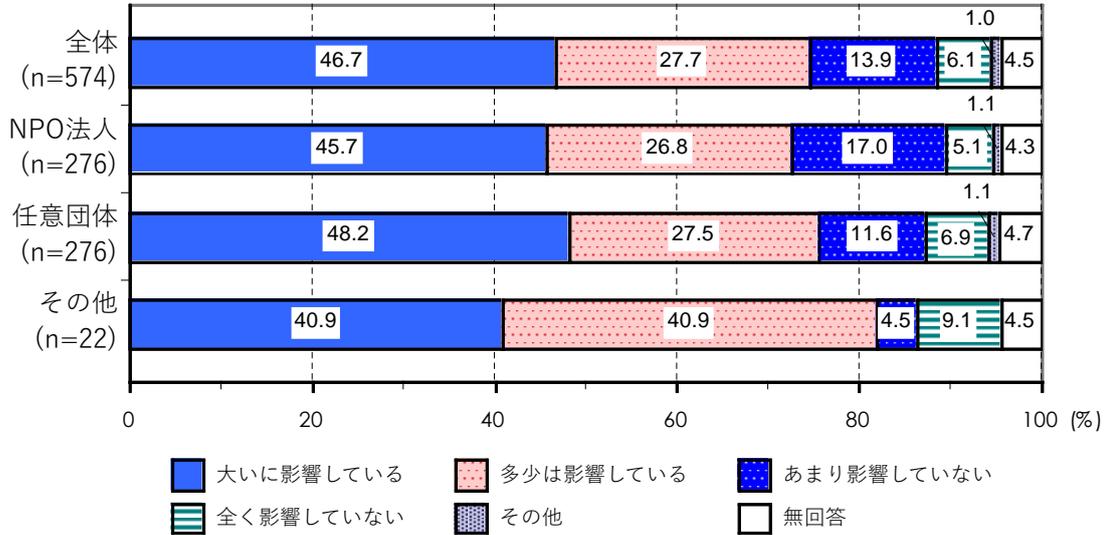
(4) 今後の活動意向と新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

問 12-①	問 12 で回答した今後の方向性には、新型コロナウイルス感染症拡大は影響していますか。 (該当するもの1つに○)
--------	---

活動意向に対する新型コロナウイルス感染症の影響の有無は、NPO法人で最も多いのは、「大いに影響している」で45.7%、次いで、「多少影響している」が26.8%となっています。

同様に、任意団体で「大いに影響している」が48.2%で最も多く、次いで、「多少は影響している」が27.5%となっています。

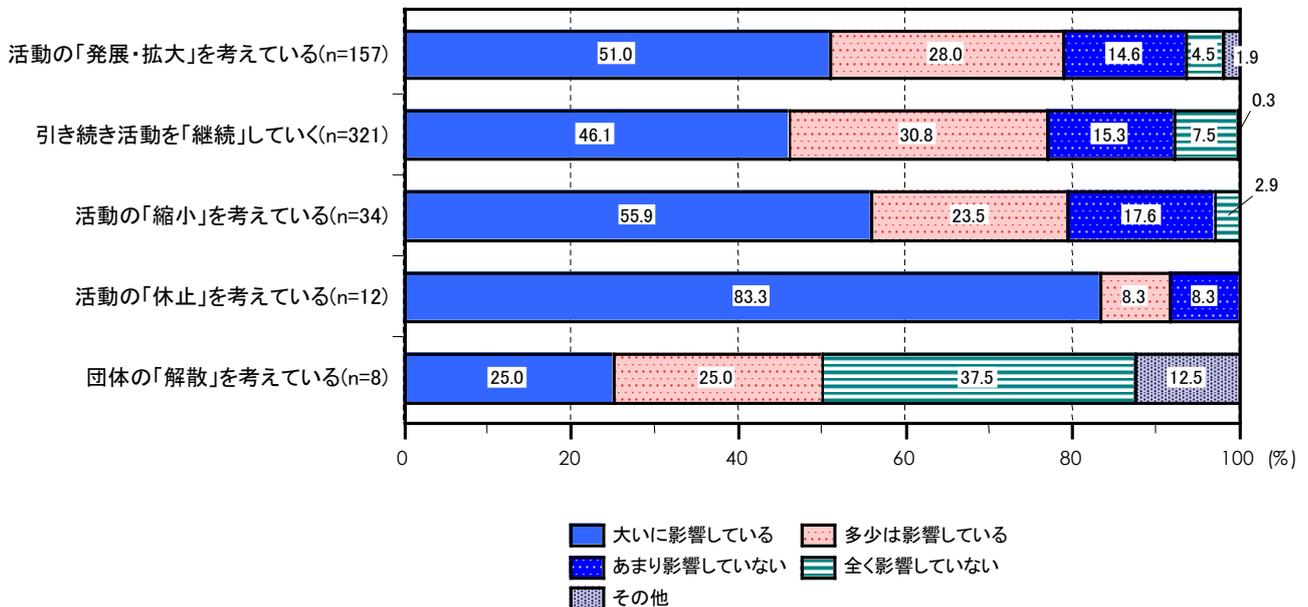
NPO法人、任意団体ともに、影響があったと示唆する回答が約7割を占めています。



●活動意向と「新型コロナウイルス感染症」の関連性

「活動の意向」と「新型コロナウイルス感染症」の関連性を確認すると、「活動の「休止」を考えている団体」のうち、新型コロナウイルス感染症が「大いに影響している」が83.3%となっており、市民活動団体の活動休止に大きな影響を与えています。

「解散」を考えている団体」のうち、新型コロナウイルス感染症が「大いに影響している」が25.0%、「多少は影響している」が25.0%と約半数を占めています。他方、「全く影響していない」も37.5%となっています。



## 2-3 協働について

【協働】とは、複数の主体が、それぞれの自主性・自立性のもとに相互の特性を認識・尊重しながら役割分担し、公共サービスを提供するため、協力・協調すること

(「NPOと行政の協働の仕組みづくりに向けて(提言)」より)

### (1) 他の組織・団体と協働をしたことがあるか。

問 13	貴団体は、他の組織・団体と協働をしたことはありますか。 協働の相手先それぞれについてお答えください。(該当するものそれぞれ1つに○)
------	---

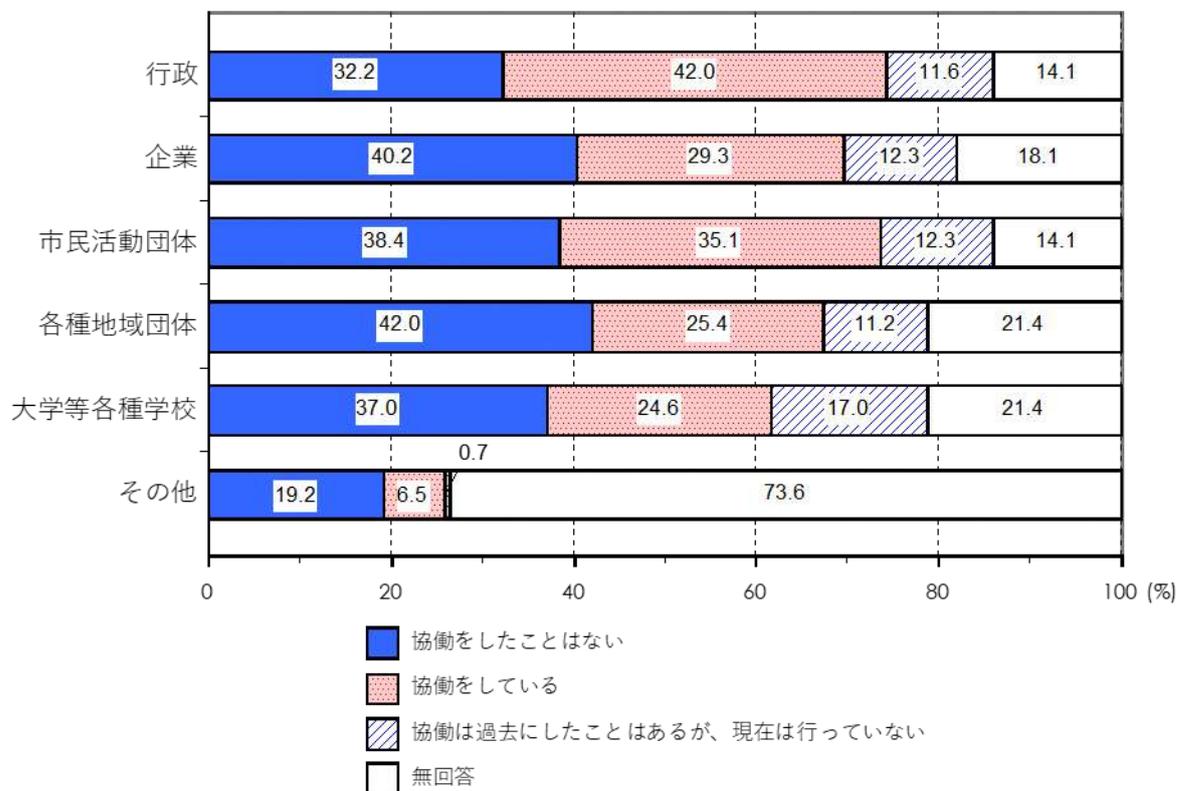
#### ① NPO法人 (n=276)

NPO法人の、協働事業の有無について、協働相手先が、行政の場合、「現在協働をしている」が42.0%と最も多くなっています。

協働相手先が、企業、市民活動団体、各種地域団体、大学等各種学校の場合、「協働をしたことはない」が最も多く、約3～4割を占めています。

他方、「過去に協働をしたことはあるが、現在は行っていない」も約1割みられます。

なお、その他の協働相手としては、「学会」や「弁護士法人」、「保育園」などが含まれます。



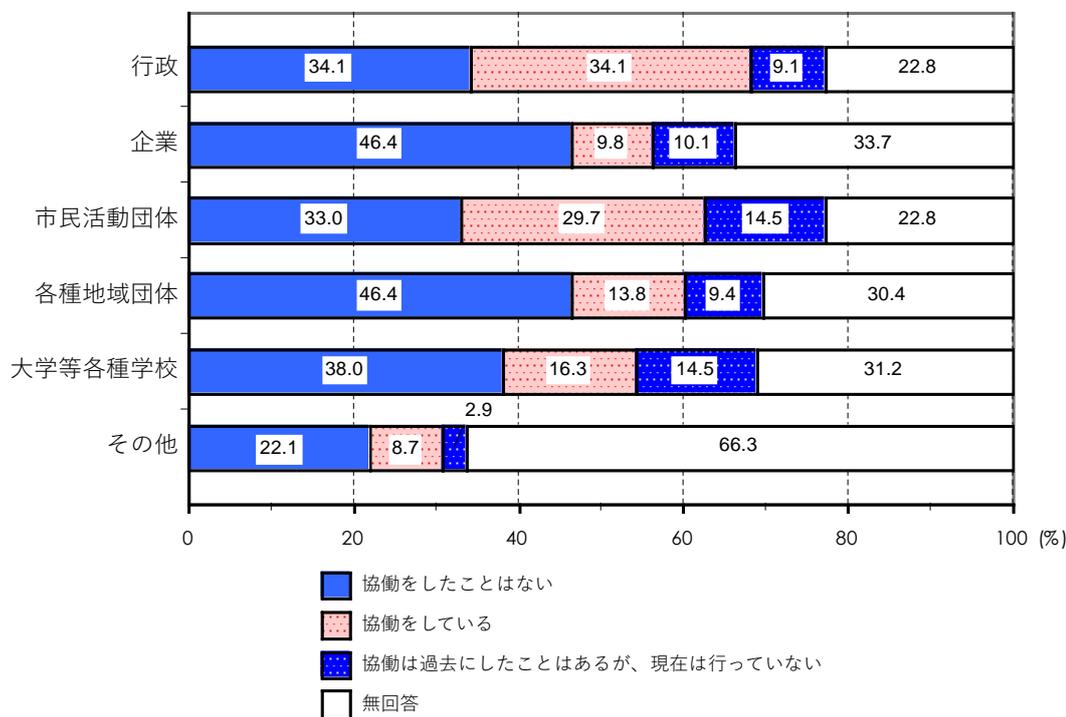
## ②任意団体 (n=276)

任意団体の、協働事業の有無について、協働相手先が、行政の場合、「現在協働をしている」が最も多く、34.1%となっています。

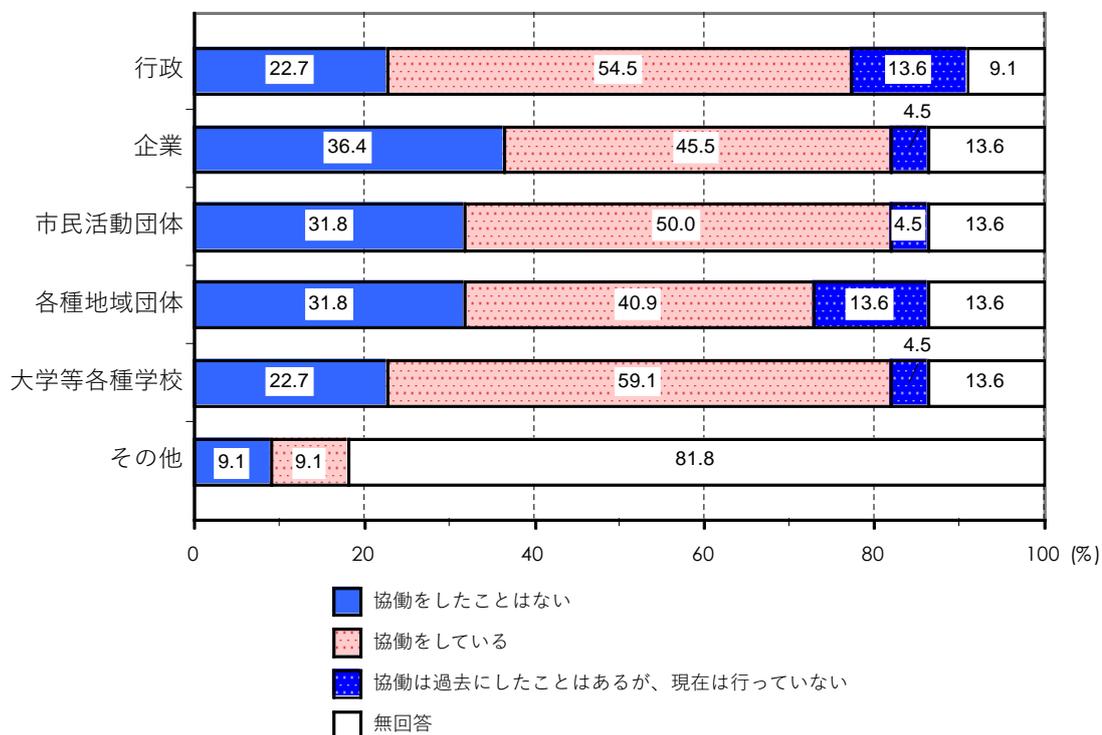
協働相手先が、企業、市民活動団体、各種地域団体、大学等各種学校の場合、「協働をしたことはない」が最も多く、約3～4割を占めています。

他方、「過去に協働をしたことはあるが、現在は行っていない」も約1割みられます。

なお、その他の協働相手としては、「個人」や「病院」、「放課後デイサービス」などが含まれます。



## ③その他 (n=22)



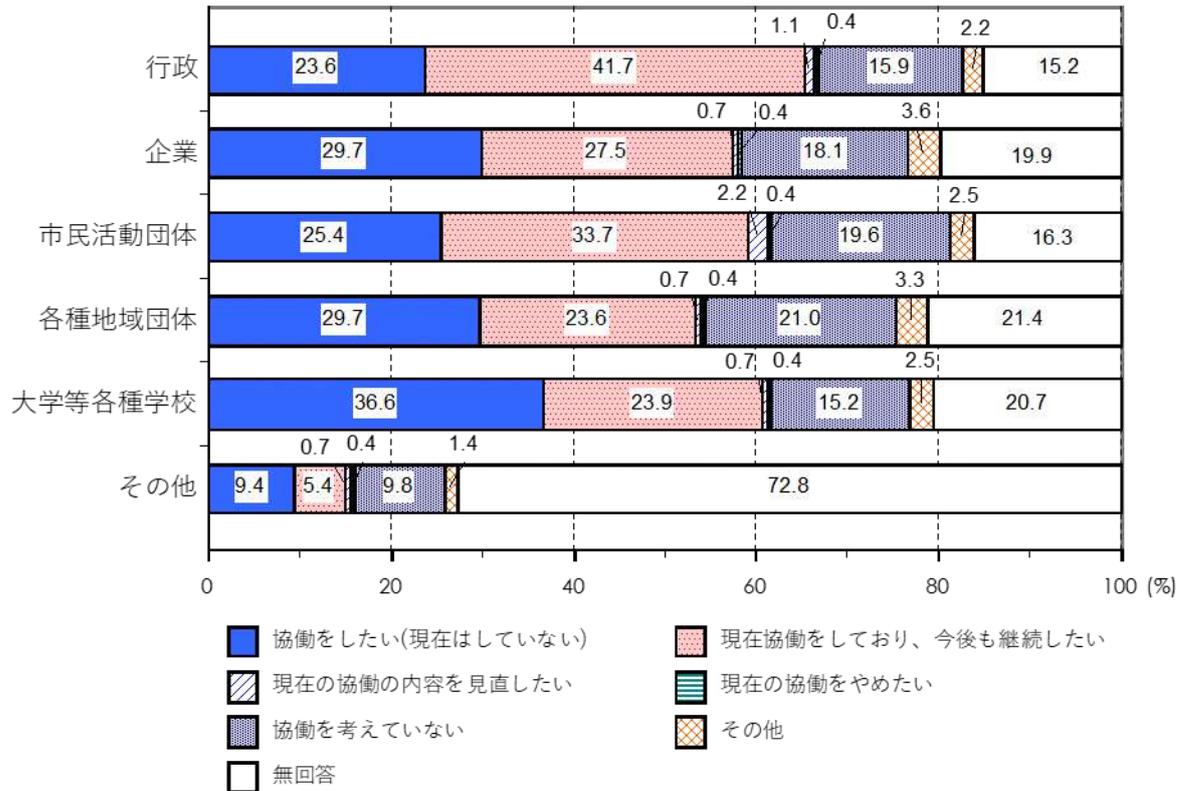
(2) 今後の協働の意向

問 13	今後は協働をしたいと思えますか。 協働の相手先それぞれについてお答えください。(該当するものそれぞれ1つに○)
------	--

① NPO法人 (n=276)

NPO法人の、今後の協働の意向は、協働相手先が、行政、市民活動団体の場合、「現在協働をしており、今後も継続したい」が最も多くなっています。

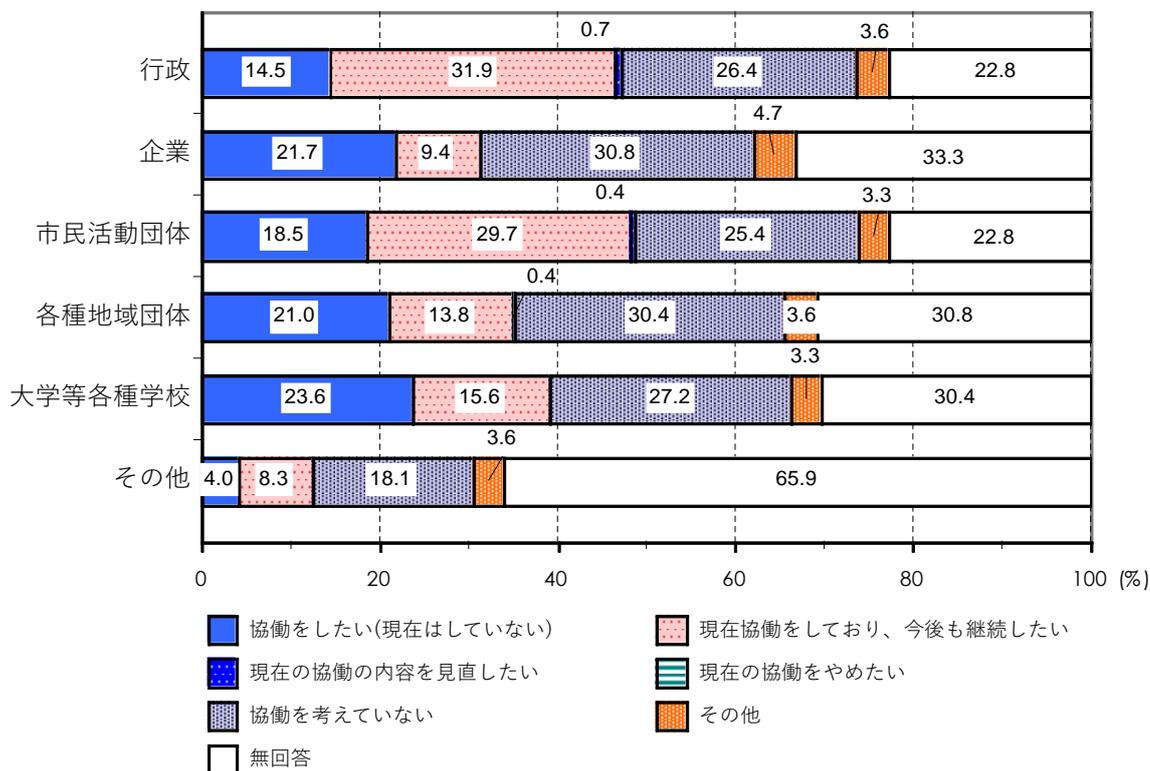
協働相手先が、企業、各種地域団体、大学等各種学校の場合、「協働をしたい(現在はしていない)」が最も多くなっています。他方、「協働を考えていない」も約2割みられます。



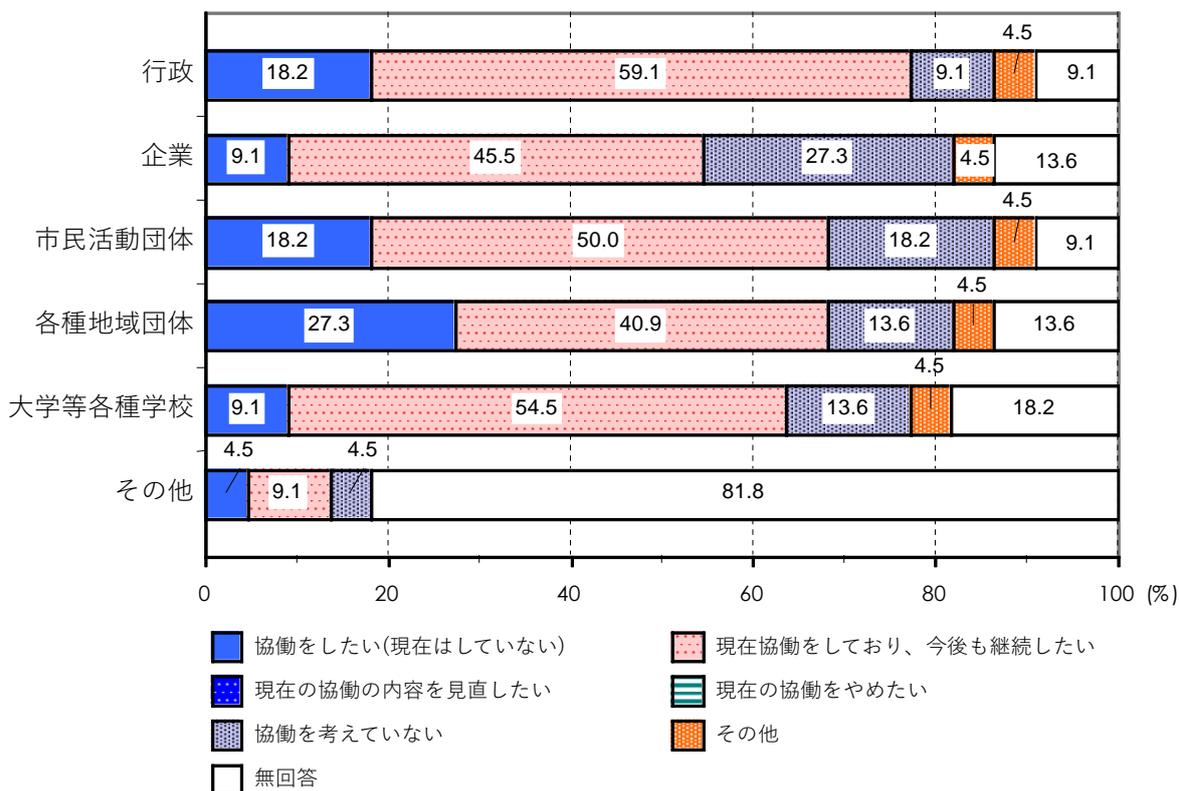
②任意団体 (n=276)

任意団体の、今後の協働の意向は、協働相手先が、行政、市民活動団体の場合、「現在協働をしており、今後も継続したい」が最も多くなっています。

協働相手先が、企業、各種地域団体、大学等各種学校の場合、「協働を考えていない」が最も多くなっています。



③その他 (n=22)



(3) 協働したい活動内容

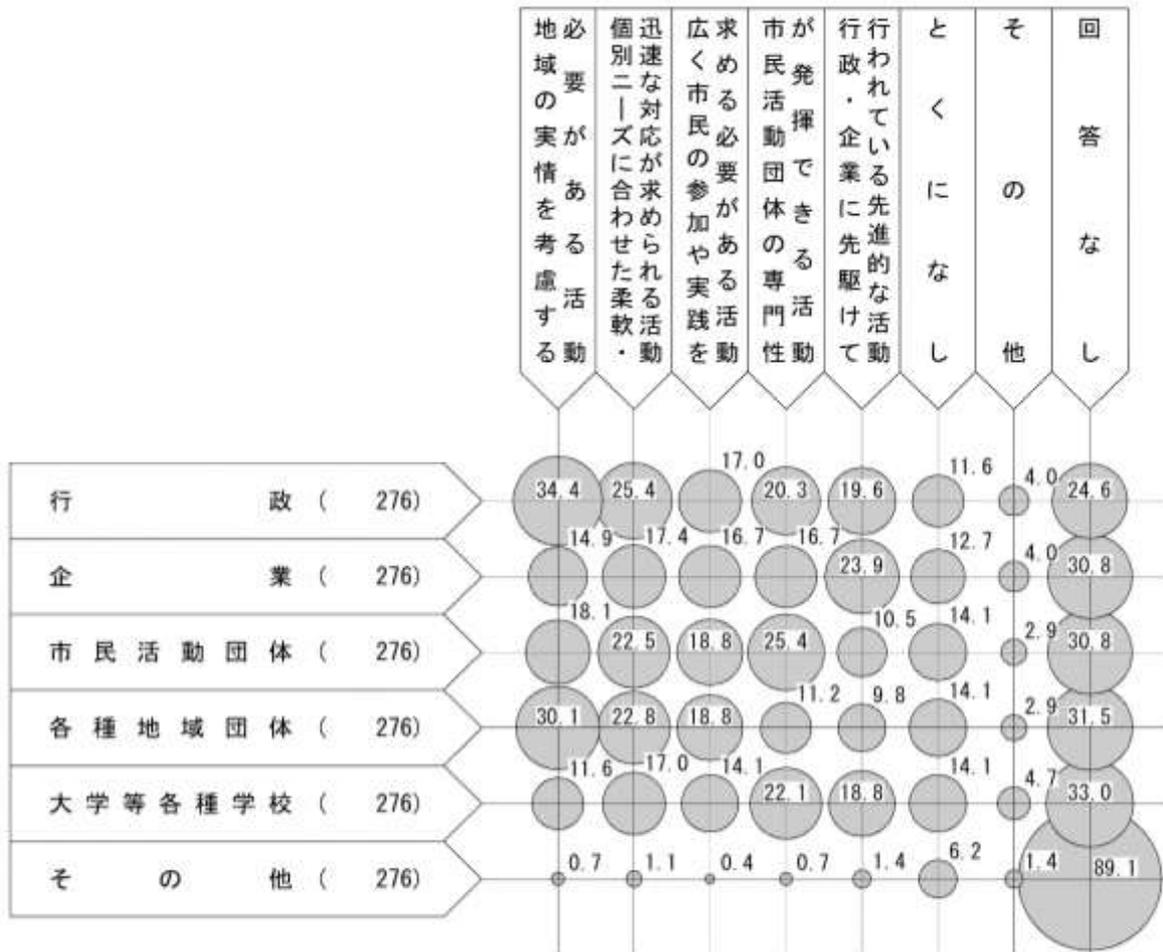
問 13-①	貴団体が協働するとしたら、どのような活動について協働したいとお考えですか。 (特に強く感じているものを下記選択肢から選んで番号を記入(それぞれ3つまで))
--------	--

①NPO法人

NPO法人が、協働したいと考える活動は、「とくになし」を除くと、協働相手先が行政と各種地域団体の場合、「地域の実情を考慮する必要がある活動」が最も多くなっています。

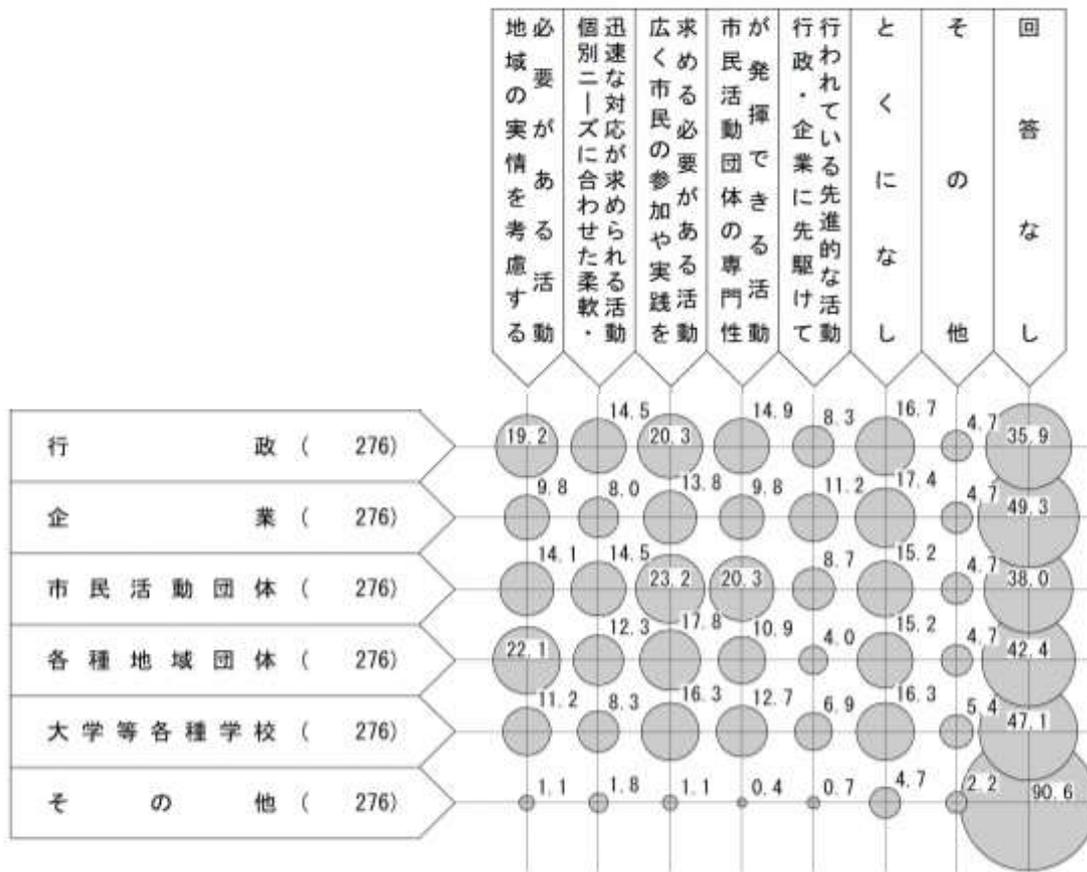
協働相手先が、企業の場合、「行政・企業に先駆けて行われている先進的な活動」が最も多くなっています。

協働相手先が、市民活動団体、大学等各種学校の場合、「市民活動団体の専門性が発揮できる活動」が最も多くなっています。

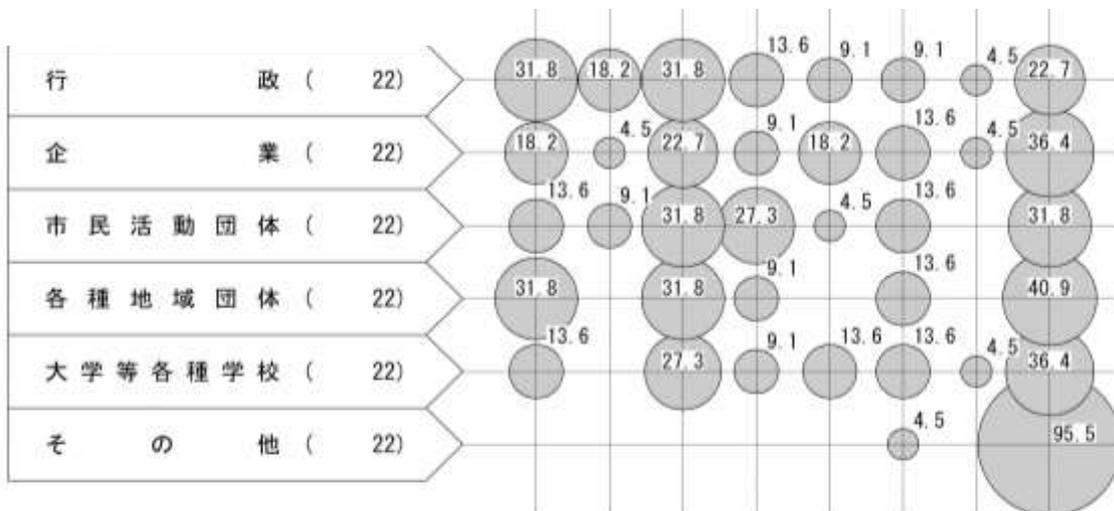


## ②任意団体

任意団体が、協働したいと考える活動は、「とくになし」を除くと、協働相手先が行政と企業、市民活動団体、大学等各種学校の場合、「広く市民の参加や実践を求める必要がある活動」が最も多くなっています。協働相手先が各種地域団体の場合、「地域の実情を考慮する必要がある活動」が最も多くなっています。



## ③その他

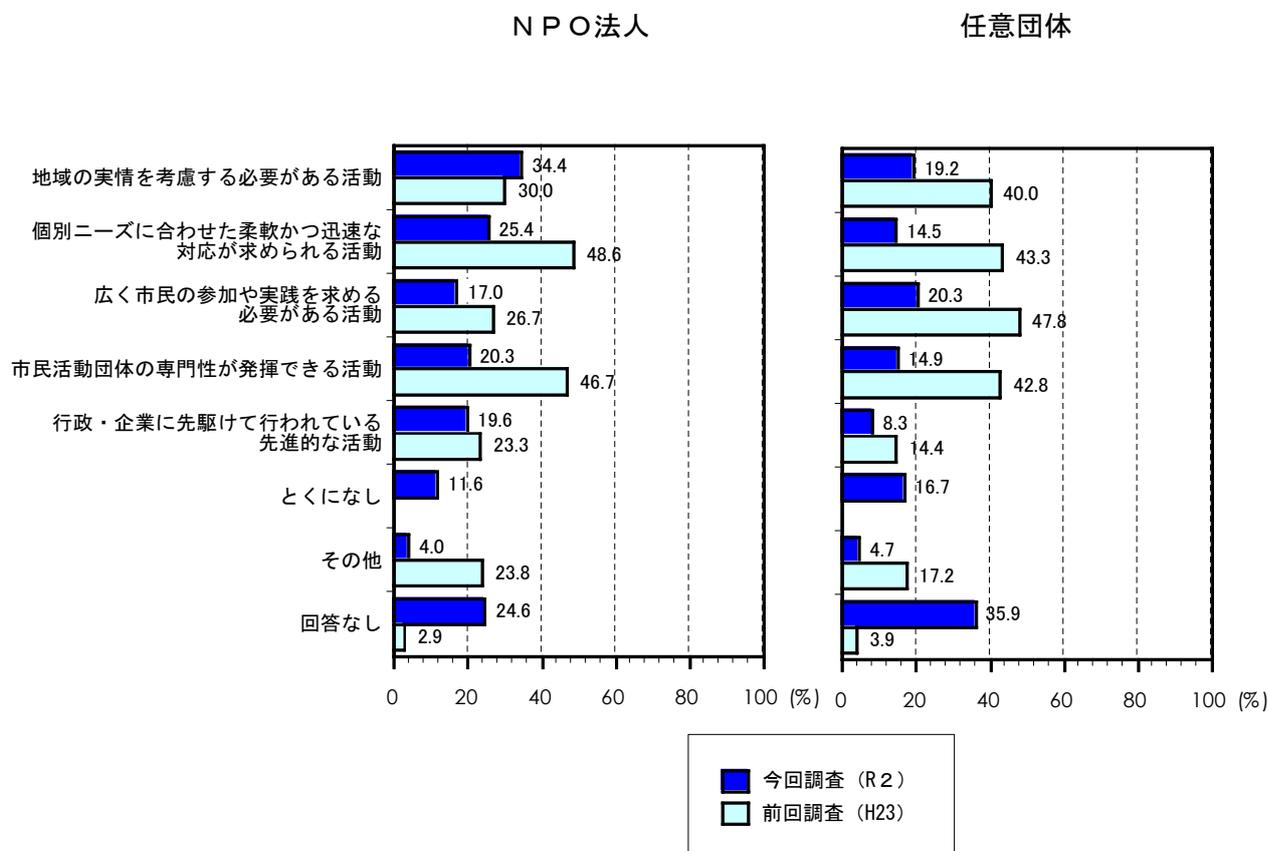


#### ④経年比較

平成 23 年に実施した「市民活動団体との協働に関する実態調査」では、行政との協働について、どのような活動をしたかを尋ねています。

「回答なし」が前回に比べて多く、「とくになし」の選択肢もあり、前回に比べるとほとんどの項目で回答比率が低くなっています。しかし、NPO法人では「地域の実情を考慮する必要がある活動」が前回に比べても高くなっています。

任意団体は、回答のある項目では「広く市民の参加や実践を求める必要がある活動」が前回調査同様に最も高くなっています。



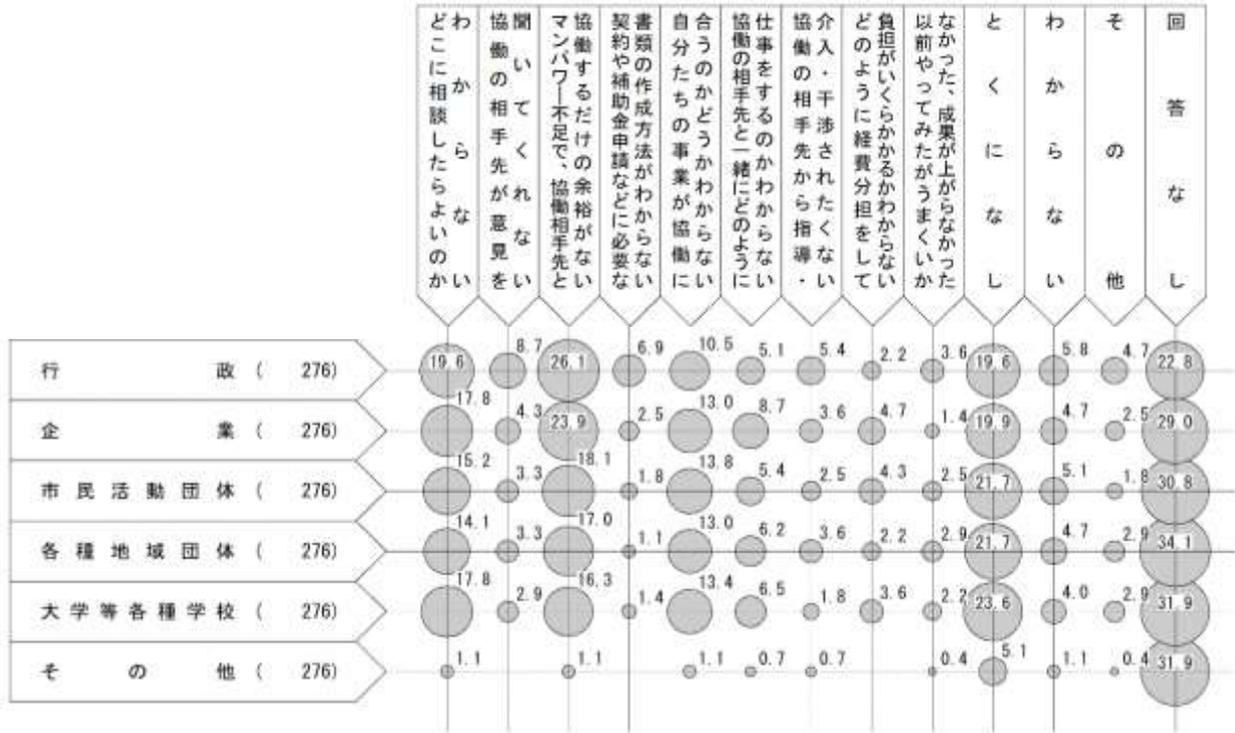
※「とくになし」は今回調査 (R2) のみ

(4) 協働の障壁

問 13-②	協働するにあたって、障壁と感じていることは何ですか。 (特に強く感じているものを下記選択肢から選んで番号を記入(それぞれ3つまで))
--------	---

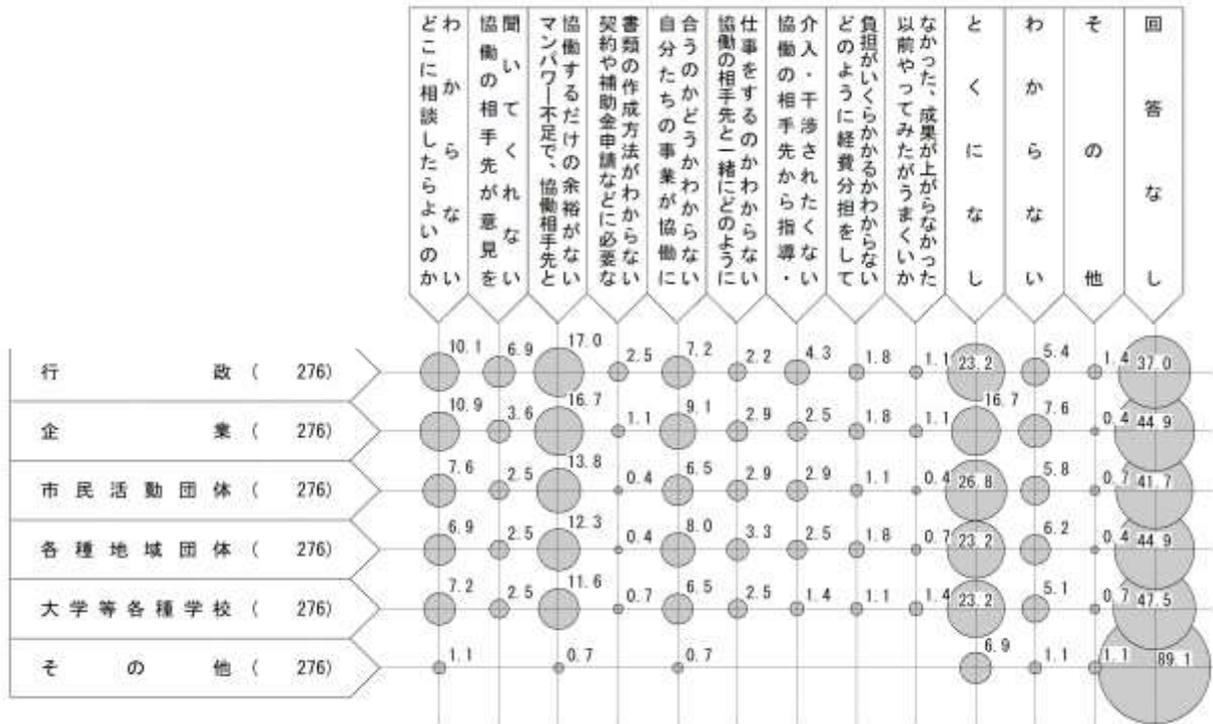
① NPO法人

NPO法人が、協働するにあたって、障壁と感じていることは、「とくになし」を除くと、協働相手先が、大学等各種学校以外の場合、「マンパワー不足で、協働相手先と協働するだけの余裕がない」が最も多くなっています。協働相手先が、大学等各種学校の場合、「どこの相談したらよいかかわからない」が最も多くなっています。

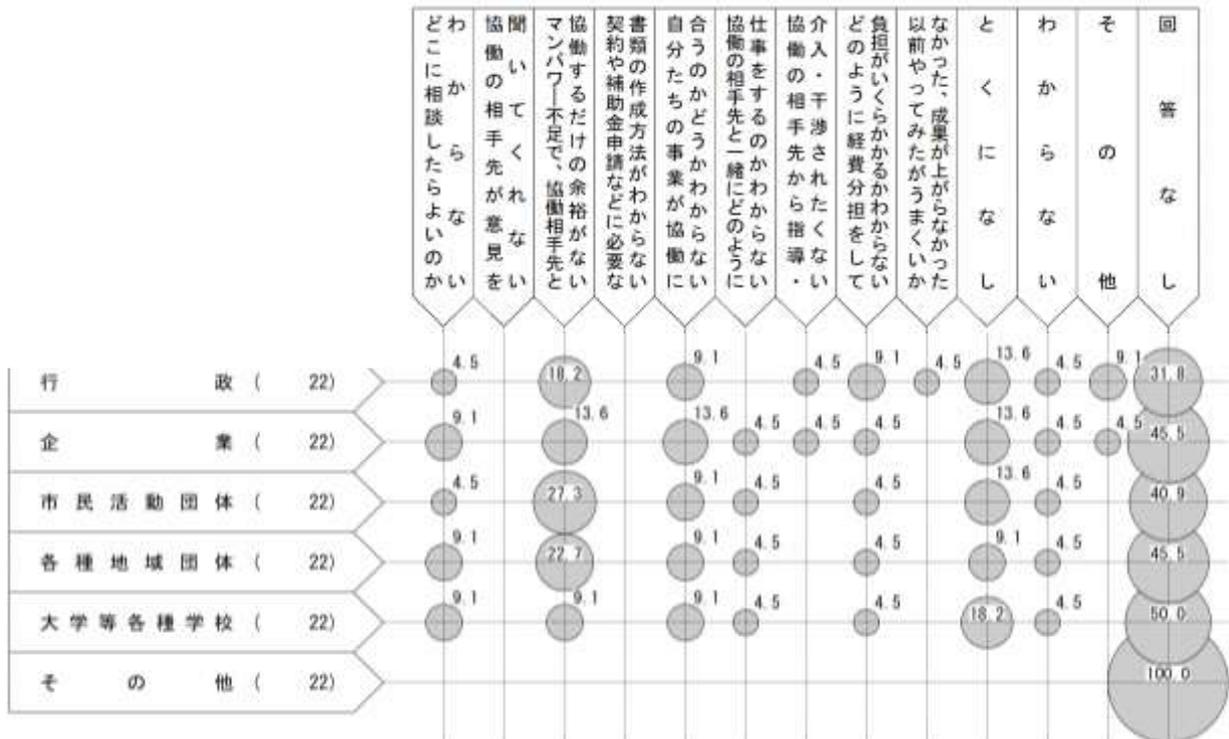


## ②任意団体

任意団体が、協働するにあたって、障壁と感じていることは、「とくになし」を除くと、すべての協働相手先において、「マンパワー不足で、協働相手先と協働するだけの余裕がない」が最も多くなっています。



## ③その他



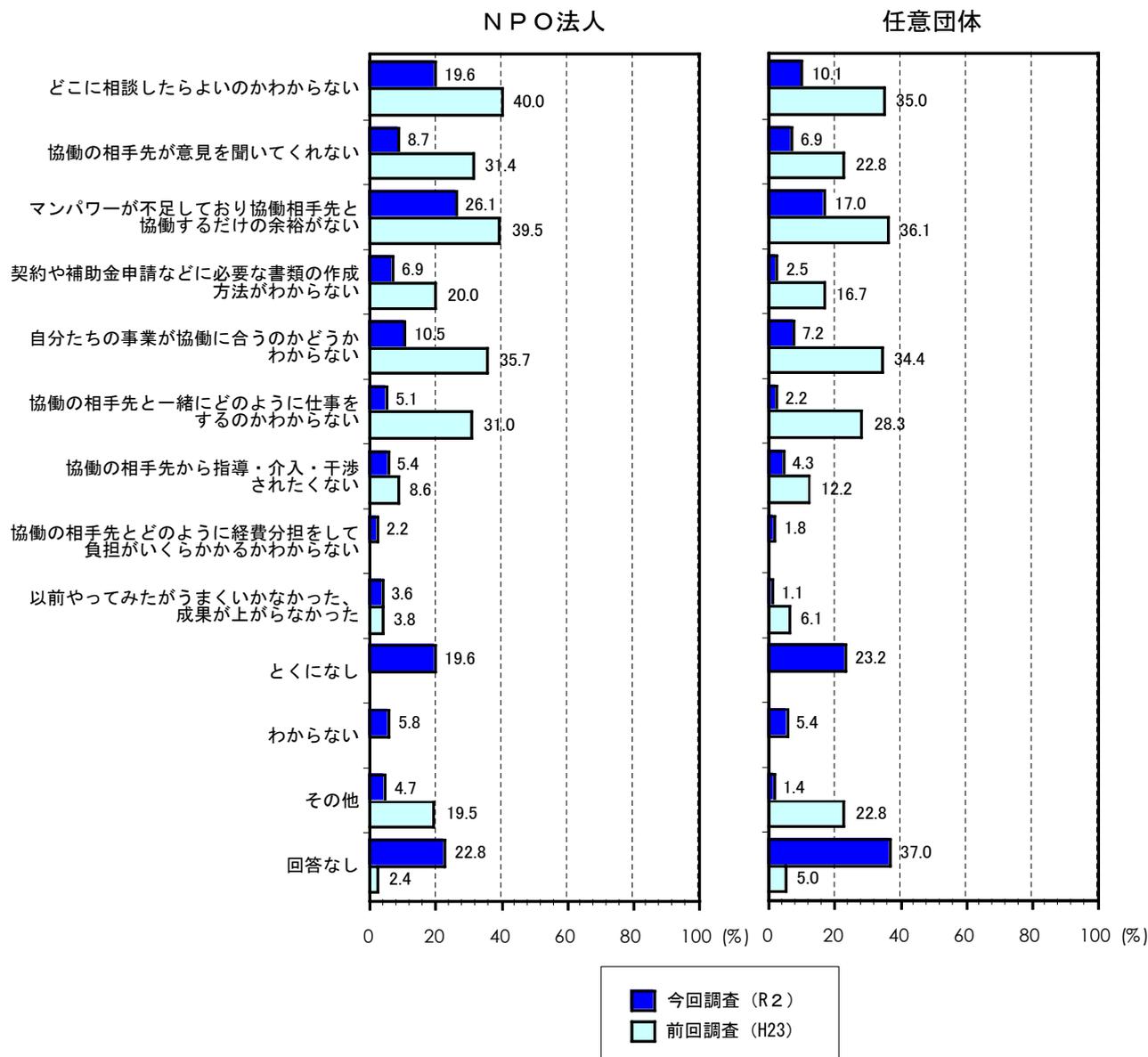
#### ④経年比較

平成 23 年に実施した「市民活動団体との協働に関する実態調査」では、行政との協働について、障害と感じていることを尋ねています。

「回答なし」が前回に比べて多く、「とくになし」の選択肢もあり、前回に比べると全ての項目で回答比率が低くなっています。

回答のある項目では、NPO法人、任意団体ともに「マンパワーが不足しており、協働相手先と協働するだけの余裕がない」が最も高くなっています。

また、「とくになし」はNPO法人、任意団体ともに2割程度を占めています。



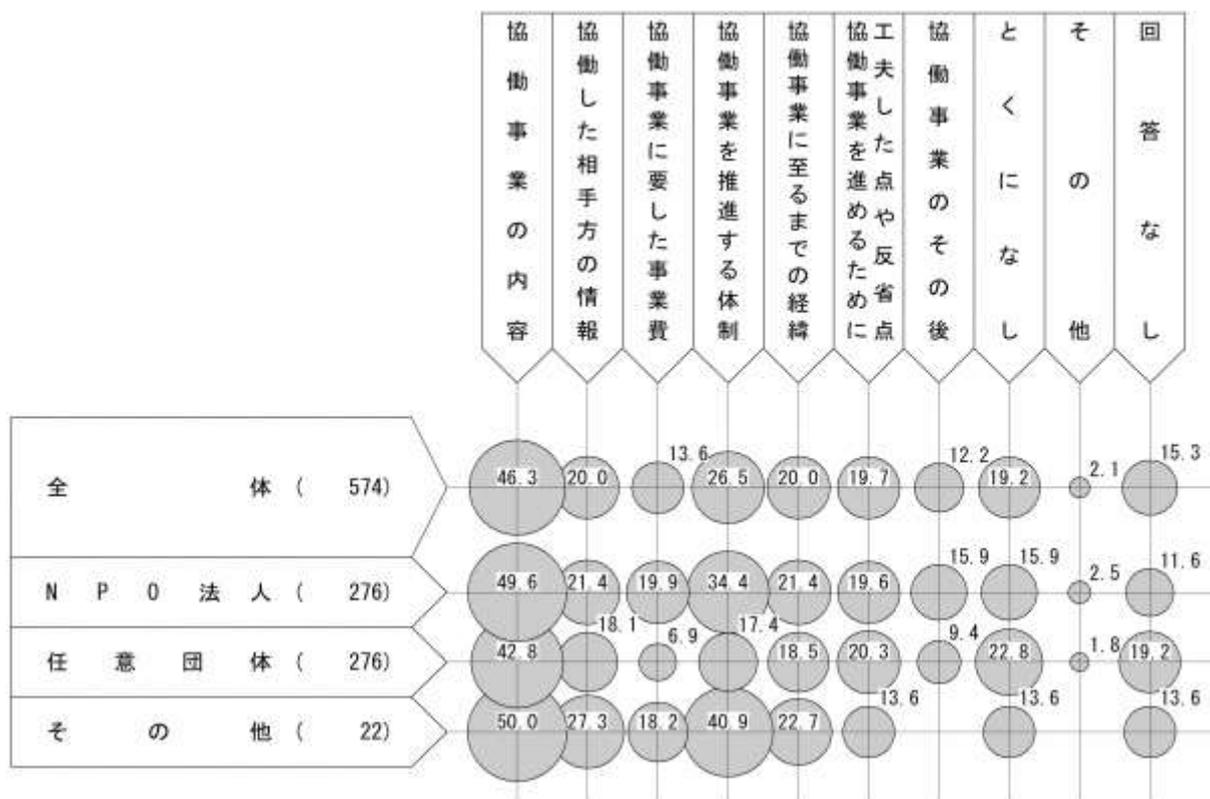
※「協働の相手先とどのように経費分担をして負担がいくらかかるかわからない」「とくになし」「わからない」は今回調査 (R2) のみの選択肢

(5) 協働事業に関するほしい情報

問 14	貴団体が協働事業を検討していく上で、先進事例としてどのような情報があればよいと思いますか。 (重要視するもの3つまでに○)
------	--

協働に関する先進事例として欲しい情報は、NPO法人、任意団体ともに「協働事業の内容」が最も多く、それぞれ49.6%、42.8%となっています。

次いで、NPO法人では、「協働事業を推進する体制」が34.4%、任意団体では、「とくになし」22.8%、「協働事業を進めるために工夫した点や反省点」20.3%となっています。



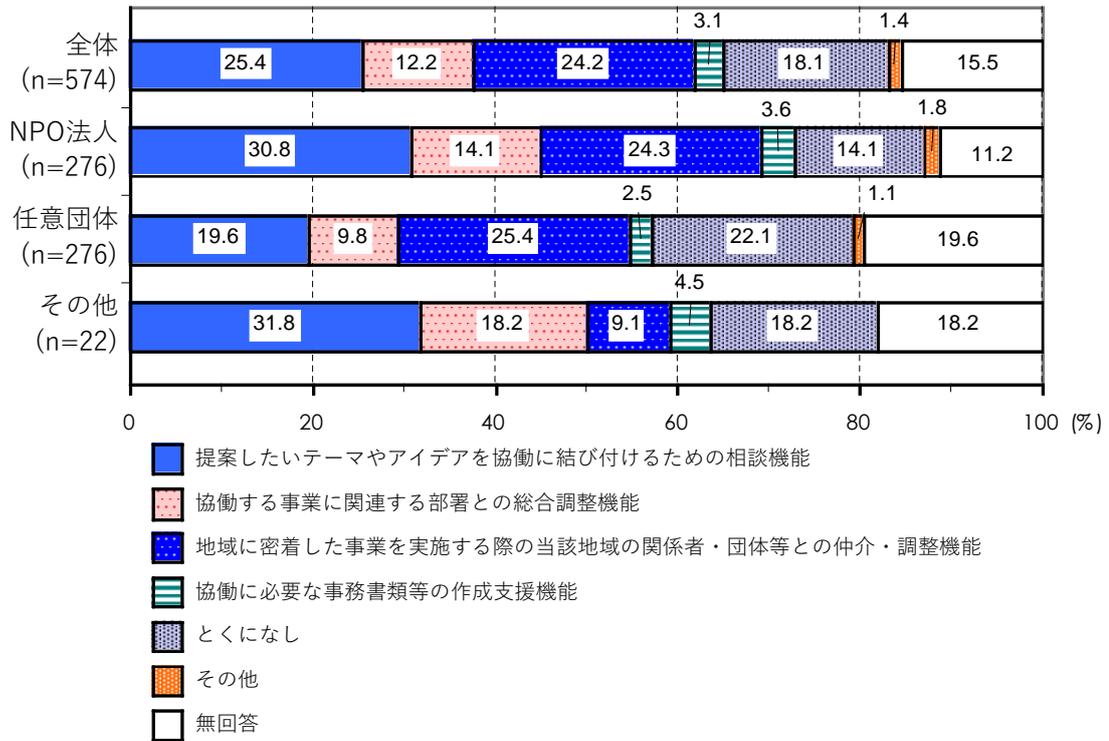
(6) 協働に関する相談窓口に期待する機能

問 15	協働に関する相談窓口には、どのような機能が必要だと考えますか。(最も重要視するもの1つに○)
------	--

①NPO 法人、任意団体

協働に関する相談窓口に求める機能は、NPO法人で最も多いのは、「提案したいテーマやアイデアを協働に結び付けるための相談機能」で30.8%、次いで、「地域に密着した事業を実施する際の当該地域の関係者・団体等との仲介・調整機能」が24.3%となっています。

任意団体で最も多いのは、「地域に密着した事業を実施する際の当該地域の関係者・団体等との仲介・調整機能」で25.4%、次いで、「とくになし」が22.1%、「提案したいテーマやアイデアを協働に結び付けるための相談機能」が19.6%となっています。

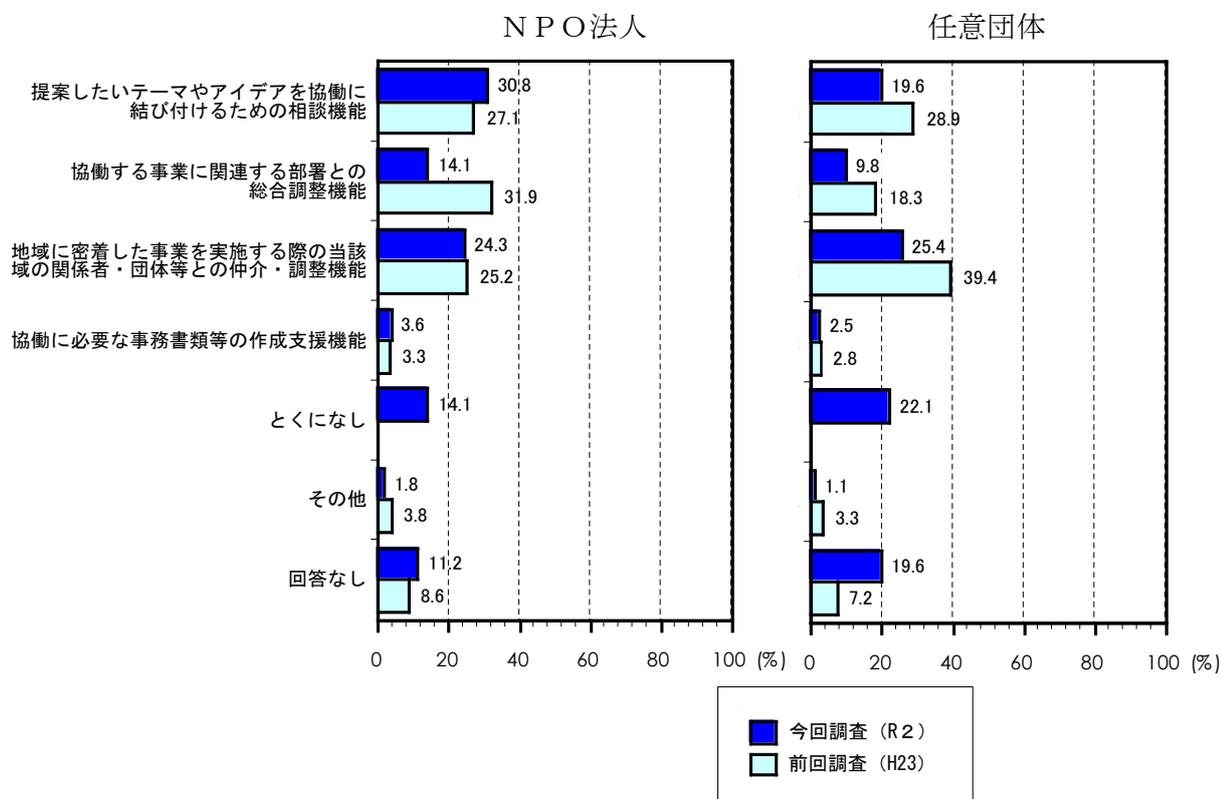


## ②経年比較

平成23年に実施した「市民活動団体との協働に関する実態調査」と比較すると、NPO法人では、「提案したいテーマやアイデアを協働に結び付けるための相談機能」が前回より高くなっています。他方、「協働する事業に関連する部署との総合調整機能」は、前回より17.8%低くなっています。

また、任意団体では、「回答なし」が前回に比べて多く、「とくになし」の選択肢もあり、前回に比べると全ての項目で回答比率が低くなっています。

なお、「とくになし」はNPO法人で14.1%、任意団体で22.1%となっています



## 2-4 名古屋市市民活動推進センターについて

名古屋市では、市民活動を推進するセンターとして、「市民活動推進センター」(以下、「当センター」といいます。)を中区栄3丁目のナディアパーク内に開設しています。

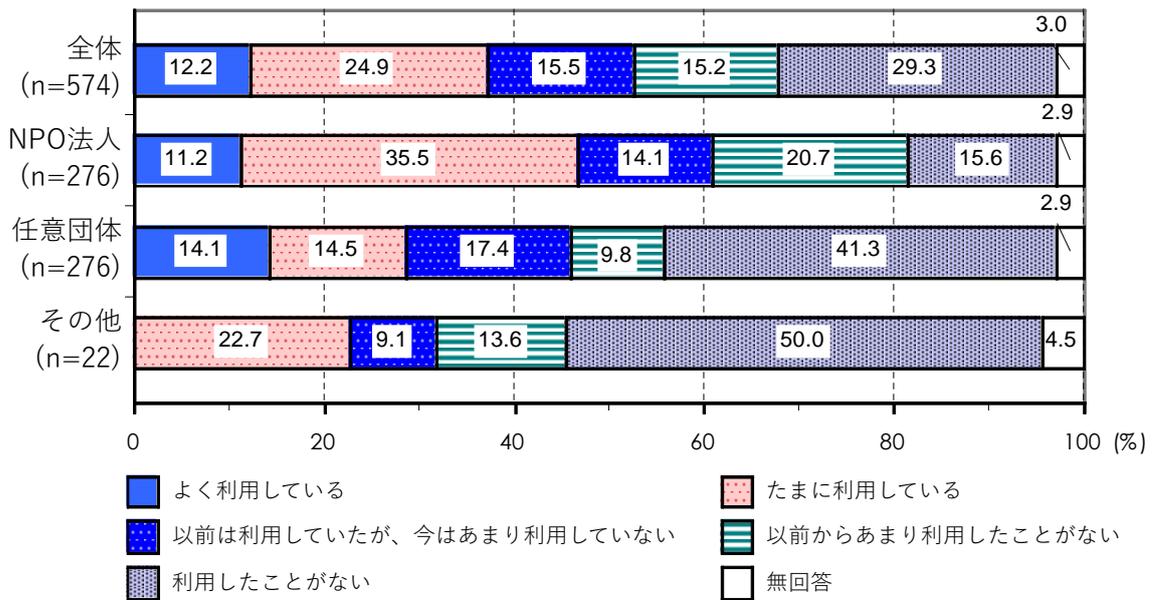
### (1) 市民活動推進センターの利用状況

問 16 貴団体は、当センターを利用されていますか。(該当するもの1つに○)

市民活動推進センターの利用状況は、NPO法人で最も多いのは、「たまに利用している」で35.5%、次いで、「以前からあまり利用したことがない」が20.7%となっています。

任意団体で最も多いのは、「利用したことがない」で41.3%、次いで、「以前は利用していたが、今はあまり利用していない」が17.4%となっています。

NPO法人と任意団体で比較すると、NPO法人の利用が高く、任意団体の利用が低くなっています。

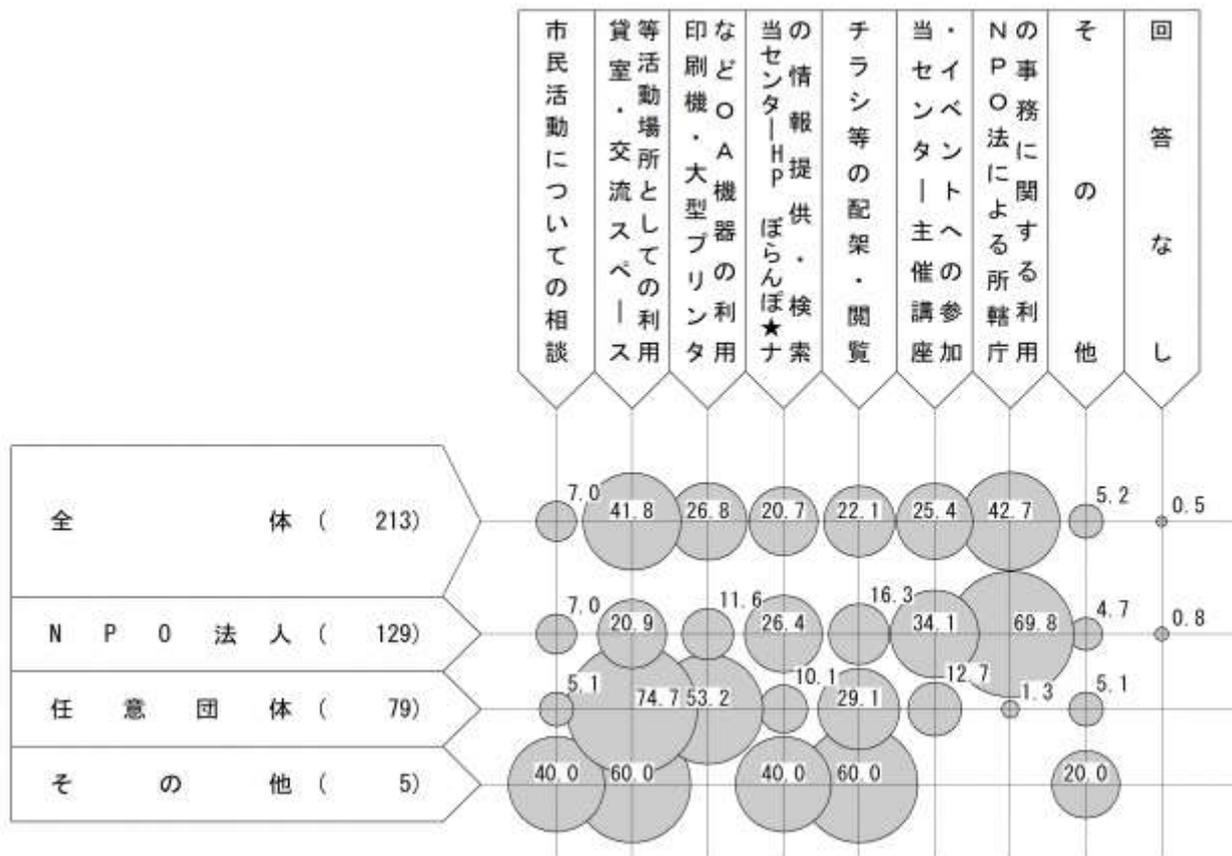


(2) 利用しているサービス

問 16-① 問 16 で「1. よく利用している」「2. たまに利用している」を選択された方にお聞きます。貴団体が、利用する当センターのサービスは何ですか。(該当するもの全てに○)

市民活動推進センターで利用するサービスは、NPO法人で最も多いのは、「NPO法による所轄庁の事務に関する利用」で69.8%、次いで、「当センター（市民活動推進センター）主催講座・イベントへの参加」が34.1%となっています。

任意団体で最も多いのは、「貸室・交流スペース等活動場所としての利用」で74.7%、次いで、「印刷機・大型プリンターなどOA機器の利用」が53.2%となっています。

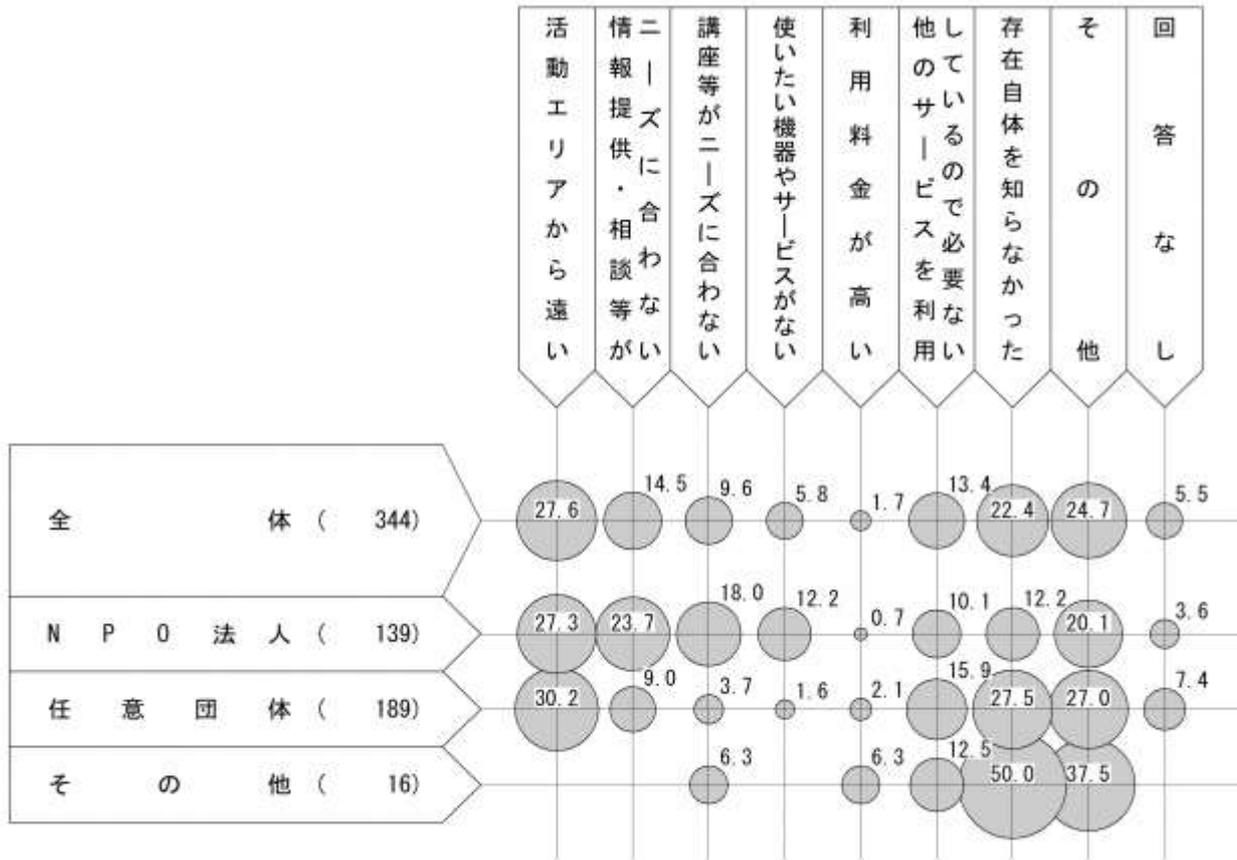


(3) 市民活動推進センターを利用しない理由

問 16-②	問 16 で「3. 以前は利用していたが、今はあまり利用していない」「4. 以前からあまり利用したことがない」「5. 利用したことがない」を選択された方にお聞きします。 貴団体が、当センターを利用しない理由は何ですか。(該当するもの全てに○)
--------	--

市民活動推進センターを利用しない理由は、NPO法人、任意団体ともに「活動エリアから遠い」が最も多く、それぞれ、27.3%、30.2%となっています。

次いで、NPO法人では、「情報提供・相談等がニーズに合わない」23.7%、任意団体は「存在自体を知らなかった」27.5%となっています。

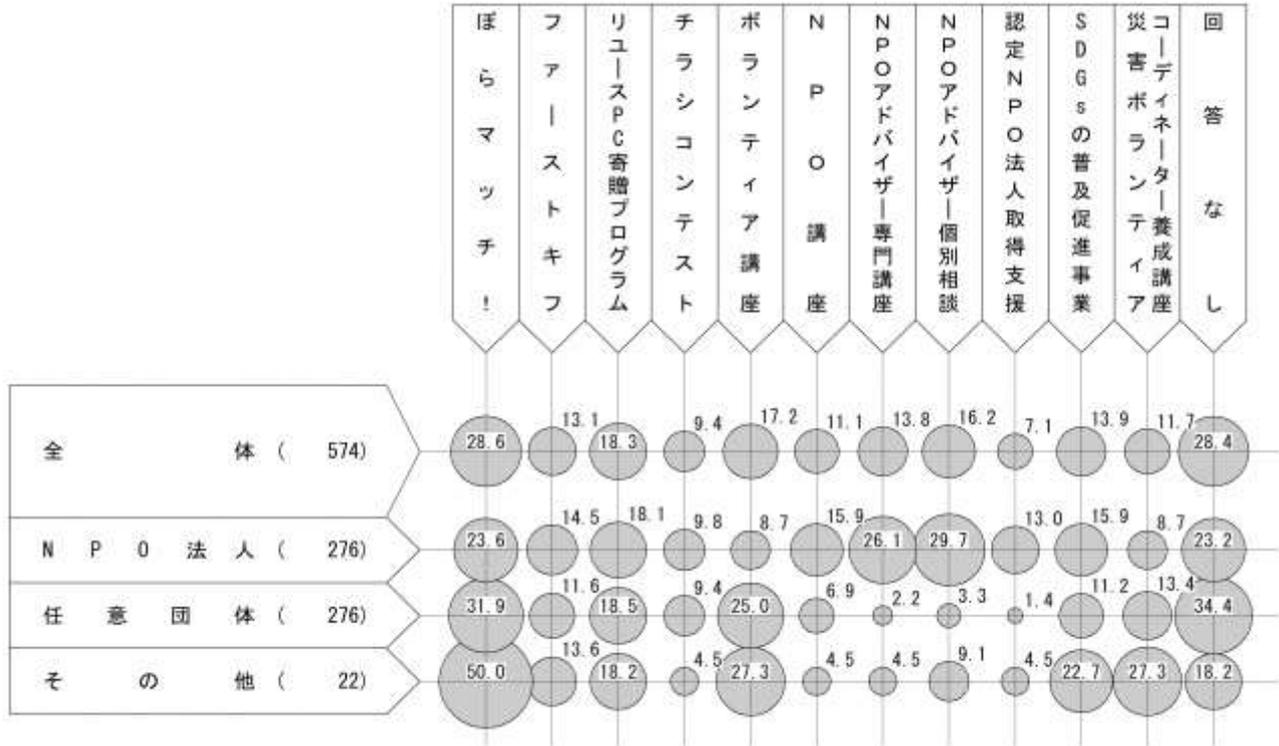


(4) 関心のある市民活動推進センター事業

問 17	当センターで実施している事業で、関心のあるものは何ですか。(該当するもの全てに○) ※選択肢の事業などについて、名古屋市市民活動推進センターのホームページ「なごや★ぼらんぼナビ」でもご覧頂くことができます。http://www.n-vnpo.city.nagoyajp/
------	--

市民活動推進センターが実施する事業で関心があるものは、NPO法人で最も多いのは、「NPOアドバイザー個別相談」で29.7%、次いで、「NPOアドバイザー専門講座」が26.1%となっています。

任意団体で最も多いのは、「ぼらマッチ！」で31.9%、次いで、「ボランティア講座」が25.0%となっています。



(5) 市民活動推進センターに行ってほしい事業・イベント

問 18	当センターに今後行ってほしい事業やイベント等をお聞かせください。
------	----------------------------------

155 件の記入があり、意見・提案内容別に分類すると、以下の表のようになります。

「1. マッチングの場・情報の提供」が 24 件と最も多く、「他の活動団体との交流イベント、情報提供の場づくり」「活動の対象者への情報提供、団体の紹介・橋渡し」等の記述がみられました。

次いで、「2. 現在のセンター事業の継続・拡大(8 件)」、「3. 専門分野に特化した事業(8 件)」、「4. センター事業の情報提供 (7 件)」となっています。

また、「15. 特になし(49 件)」および「14. 満足している(10 件)」と、現在のセンター事業に満足していると記述するものも多くありました。以下は下表の通り。

行ってほしい事業・イベント	件数	行ってほしい事業・イベント	件数
1. マッチングの場・情報の提供	24	9. 事務手続きの簡素化	5
2. 現在のセンター事業の継続・拡大	8	10. 市民活動団体の PR 支援	5
3. 専門分野に特化した事業	8	11. ボランティア団体・NPO の活動内容のデータベース化	3
4. センター事業の情報提供	7	12. 活動の継続・解散の相談	3
5. 活動場所の拡充	6	13. その他	11
6. 活動方法等情報提供	6	14. 満足している	10
7. 担い手確保、後継者育成	5	15. 特になし	49
8. オンライン化支援	5	総計	155

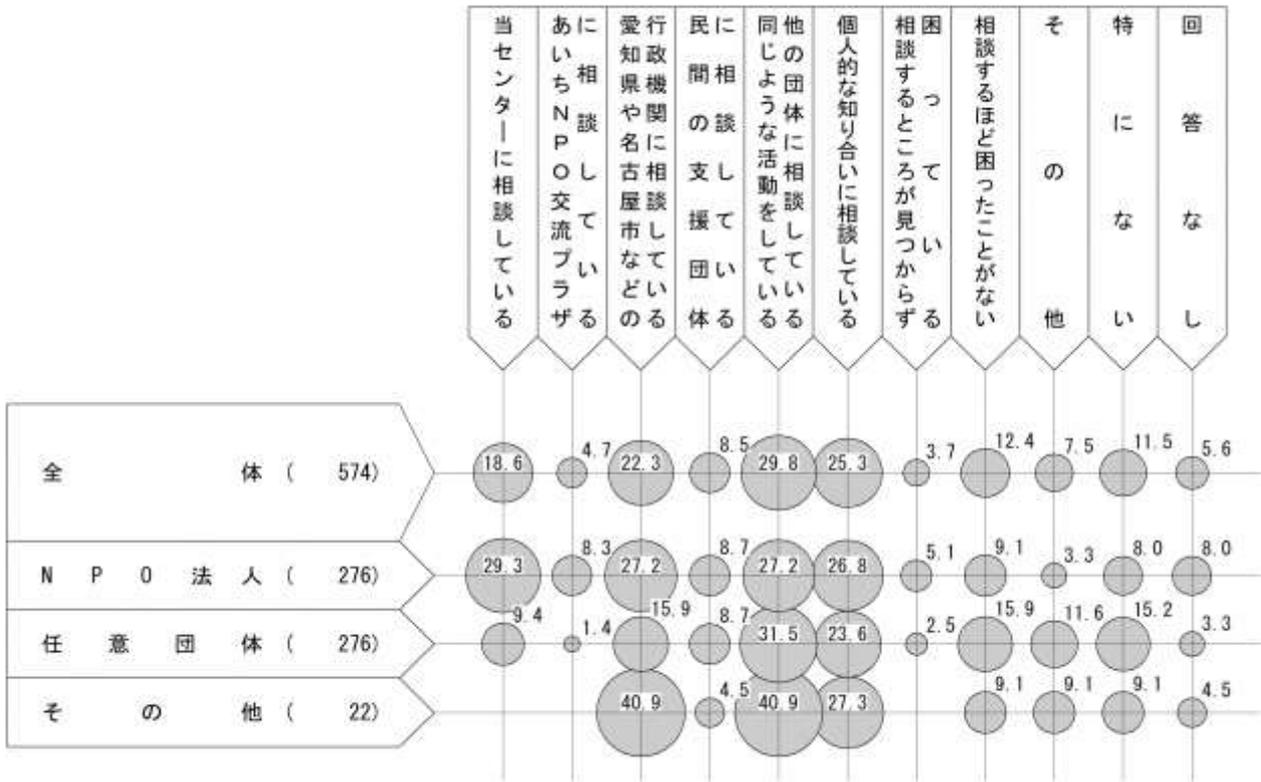
(6) 市民活動団体の相談相手

問 19	貴団体は、活動上や団体の運営に関して、困ったことがあった場合、どのようなところに相談されていますか。(該当するもの全てに○)
------	--

困りごとがある際の相談先は、NPO法人で最も多いのは、「当センター（市民活動推進センター）」で29.3%、次いで、「愛知県や名古屋市などの行政機関」と「同じような活動をしている団体」がそれぞれ27.2%となっています。

任意団体で最も多いのは、「他の団体」で31.5%、次いで、「個人的な知り合い」23.6%となっています。

NPO法人では、市民活動推進センターを含む公的機関、任意団体では、団体同士や知り合いなど、より身近な相手が相談先として挙げられています。



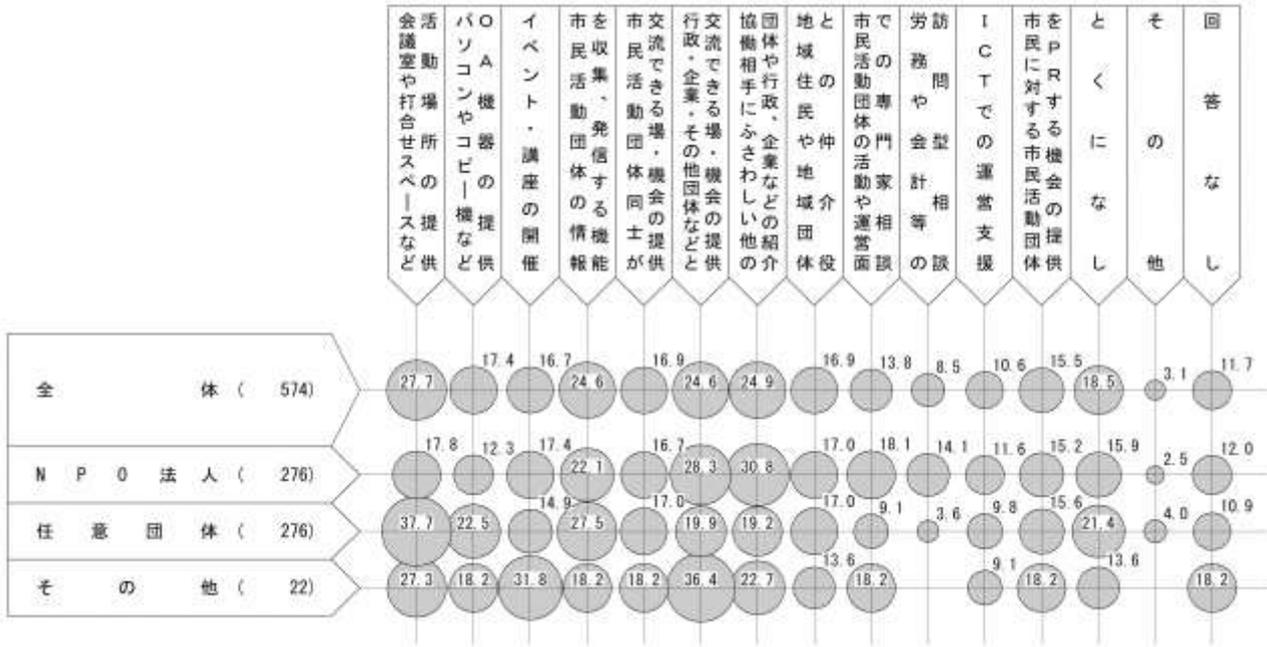
(7) 期待する市民活動推進センター機能

問 20 今後、当センターにどのような機能の継続・拡充が必要とされますか。(該当するもの全てに○)

市民活動推進センターに必要な機能は、NPO法人で最も多いのは、「協働相手にふさわしい他の団体や行政、企業などの紹介」で30.8%、次いで、「行政・企業・その他団体などと交流できる場・機会の提供」が28.3%となっています。

任意団体で最も多いのは、「会議室や打合せスペースなど活動場所の提供」で37.7%、次いで、「市民活動団体の情報を収集、発信する機能」が27.5%となっています。

NPO法人と任意団体では、市民活動推進センターに求める機能が異なります。



(8) 市民活動の促進にむけた意見・提案

問 21	これからの貴団体の意向や方向性(夢、将来の姿、あり方)、名古屋市における市民活動支援のあり方など、市民活動の促進にむけてご意見・ご提案などございましたら、ご自由にご記入ください。
------	---

196 件の記入があり、意見・提案内容別に分類すると、以下の表のようになります。

団体の「1. 活動の意向・方向性について」が 69 件と最も多く、「社会的課題解決のため、団体の活動を継続していきたい」、「新しい生活様式」に活動を対応させていきたい」等の記述がみられました。

次いで、「2. 協働(17 件)」、「3. 市民活動推進センター、スタッフについて (14 件)」、「4. アンケートについて (11 件)」となっています。

意見・提案内容	件数	意見・提案内容	件数
1. 活動の意向・方向性について	69	9. 人員確保	4
2. 協働	17	10. 対象者に情報共有	3
3. 市民活動推進センター、スタッフについて	14	11. 他団体、業種との交流	3
4. アンケートについて	11	12. 方向転換	3
5. 市民活動のあり方	9	13. 会場探し	3
6. 資金	9	14. その他	9
7. 広報	8	15. 特になし	27
8. 後継者、世代交代	7	総計	196



名古屋市市民活動団体の実態調査に関する

調査結果報告書

令和3年3月

名古屋市

【編集】名古屋市 スポーツ市民局市民活動推進センター

TEL : 052-228-8039